

# 平成 20 年度 精華町 財務書類

財務書類 4 表の解説

普通会計財務書類

連結財務書類

平成 22 年 2 月

精華町 総務部 財政課

# 目次

はじめに	1
第1部 財務書類4表の基礎知識	2
1. 貸借対照表	3
2. 行政コスト計算書	3
3. 純資産変動計算書	4
4. 資金収支計算書	4
5. 貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書 資金収支計算書の相関関係	5
6. 用語解説	6
第2部 平成20年度普通会計財務4表の概要	10
1. 普通会計財務書類の範囲	11
2. 貸借対照表の概要	11
3. 行政コスト計算書の概要	12
4. 純資産変動計算書の概要	12
5. 資金収支計算書の概要	13
6. 財務書類4表を利用した財務分析	13
第3部 連結財務書類	17
1. 連結財務書類	18
2. 連結の範囲	18
3. 純計処理	19
4. 連結財務書類4表を利用した財務分析	20
資料編	23

## 1. はじめに

地方自治体の会計は、年度内の収入と支出を差し引きする現金主義の方法で行われているため、取得した財産についての減価償却など、資産評価的な記録は行われていません。そのため、どこに資産があるかはわかっていても、現在どれくらいの資産価値があるかわからない状態でした。収入と支出だけでなく、これまでに形成された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために、企業会計的な手法の導入が必要とされるようになりました。

平成17年12月24日の「行政改革の重要方針」の閣議決定後進められた今回の地方公会計改革では、「資産・債務の改革への取組み」が求められ、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を整備するよう方針が示されています。

新地方公会計制度における財務書類においては、単に作成・公表するだけでなく、今後の行政運営に活用することが期待されています。現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、あるいは他団体と比較して自団体の位置づけをより明らかにするための分析を行うことによって、現在の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながるものと考えます。

一般的に、新地方公会計制度の導入には次の3つの効果があるといわれています。

- 1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)
- 2 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)
- 3 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)

財務書類の作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式があります。

本町では、現時点においては、作成基準が複数存在しているものの、いずれひとつの方法に収斂されていくものと考えており、経過措置的な状況の中では、制度導入の主旨として大きな意味のある、他団体との比較資料という視点に着目し、より多くの団体が選定すると想定されることや、これまで旧総務省方式で旧三表を作成していた経緯を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

第1部では、財務書類4表の基礎的な内容を紹介し、第2部で普通会計を範囲とした財務4表の概要、第3部で特別会計や地方公営企業会計に加え、一部事務組合等を連結した連結財務書類の概要を掲載しました。

## 第1部 財務書類4表の基礎知識

## 1. 貸借対照表

貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表です。貸借対照表は、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています(資産 = 負債 + 純資産)。

貸借対照表のイメージ

借方	貸方
資産  これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源です。 (例:道路、学校、売却可能土地、貸付金、基金等)	負債  将来世代に負担していただく金額です。 (例:地方債、将来支払うべき退職金等)
	純資産  これまでの世代により負担された金額です。 (例:国府補助金、これまでに収納した税金等)

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスに要した経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。マトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分(人にかかるコスト、物にかかるコスト等)、横に行政目的別区分(生活インフラ・国土保全、教育、福祉等)で表示されます。

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常行政コスト」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や国・府補助金等などで賄わなければならないコストを表します。

### 3. 純資産変動計算書

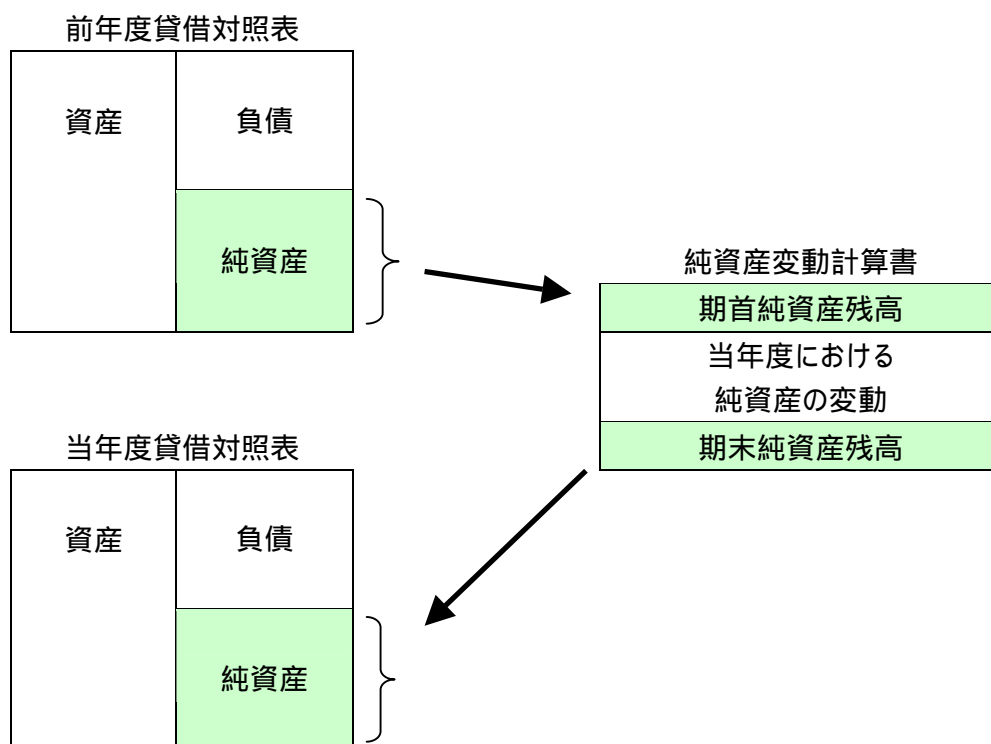
純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国府補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が縦軸(左列)に上げられています。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、当年度に今までの世代の負担部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

平成20年度の純資産変動計算書と用語の意味

純資産変動計算書では、横軸は、貸借対照表の純資産の部と同じく、「公共資産等整備国府補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分されています。

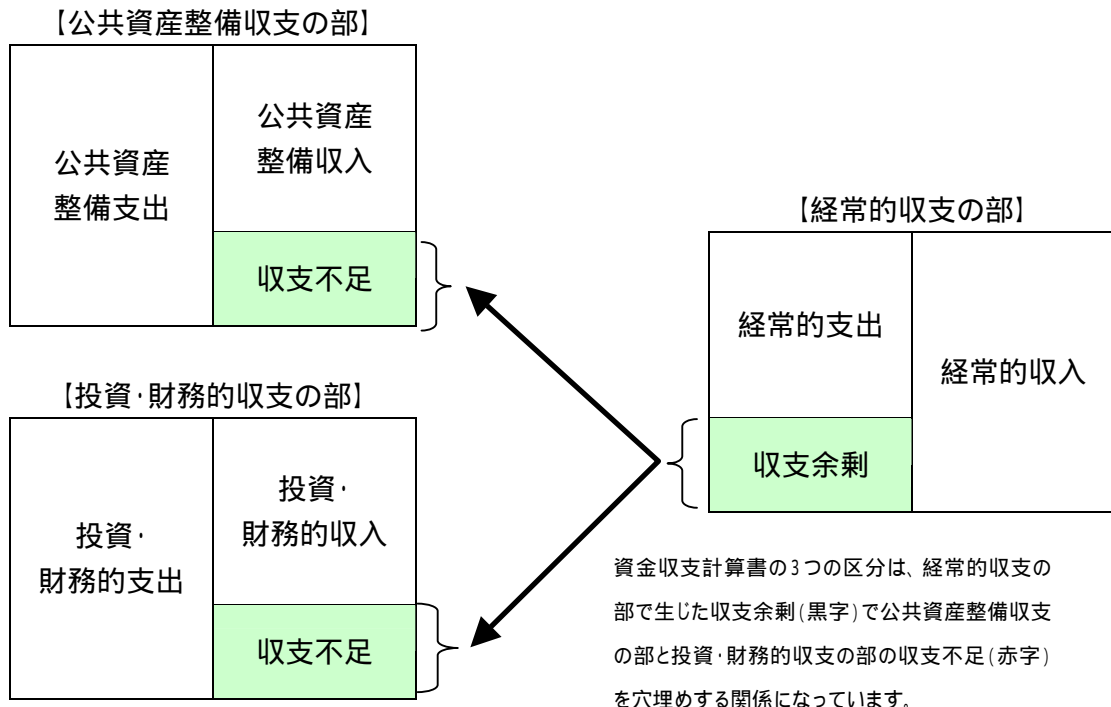
期首純資産残高は、前年度の貸借対照表の純資産残高と、期末純資産残高は、当年度の貸借対照表の純資産残高と一致します。



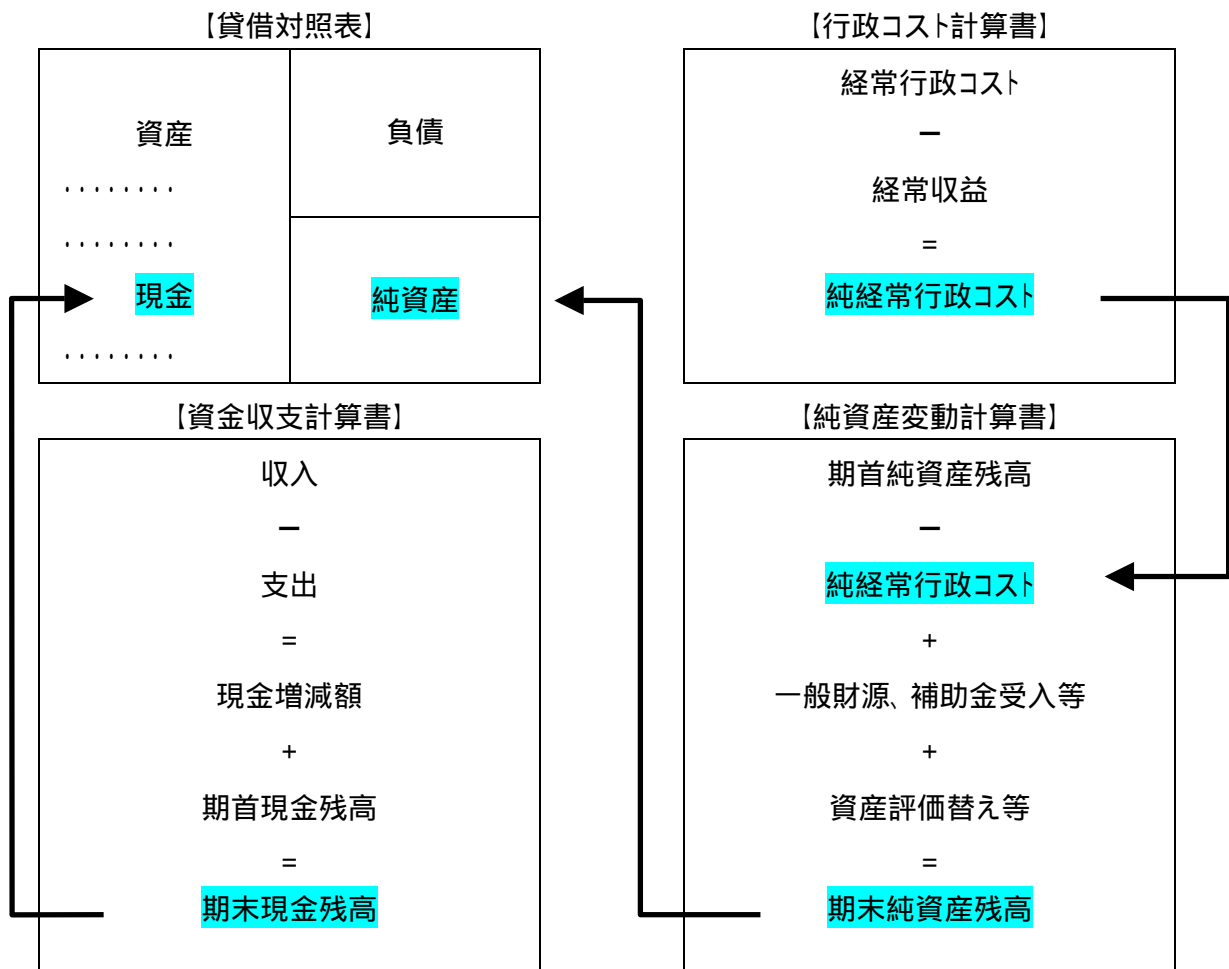
### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)」の3つの区分により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。表欄外に、資金収支計算書に含まれない一時借入金に関する情報や、基礎的財政収支(プライマリバランス)などの情報を開示しました。



5. 貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の相関関係



## 6.用語解説

### 貸借対照表の用語解説

[資産の部]	
公共資産	
有形固定資産	住民サービスのため使用する動産、不動産及びこれらの従物。行政目的により、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務に区分されます。
売却可能資産	売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない公共資産」とされています。
投資等	
投資及び出資金	行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額です。
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上したもので、市場価格のない連結対象団体・会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下したものについて設定されます。
貸付金	町が町民に対して直接貸し付けている資金の残高です。
基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には、原資を確保した固定性の高い性格のものです。
退職手当目的基金	退職手当のための基金の年度末残高ですが本町では当該基金を保有していません。退職手当組合に加入しているため、本基金に代わるものとして退職手当組合積立金を計上しています。
その他特定目的基金	主として、道路建設、区画整理事業の実施や、教育施設など公共資産整備のための基金の年度末残高です。
土地開発基金	公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置される基金ですが、本町では平成21年3月31日で当該基金を廃止したため、現在は保有しておりません。
その他定額運用基金	用品調達基金のように、特定の目的のため定額の資金を運用するための基金の年度末残高です。
退職手当組合積立金	町が加入している退職手当組合が保有する精華町分の資産相当額です。
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上のものの年度末残高です。
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。過去の回収不能実績等により見込額を算定しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金の年度末残高です。
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済にあてるための基金です。
歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。
未収金	税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以内のものの年度末残高です。



[負債の部]	
固定負債	
地方債	有形固定資産の形成等のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。
長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年以内の支払予定額を除いたもの。物件の購入等、債務保証又は損失補償、その他に区分して表示されます。
退職手当引当金	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度退職手当の支払予定額を除いたものです。
損失補償等引当金	町が補償した債務についての、負担見込額を引き当てたものです。
流動負債	
翌年度償還予定地方債	有形固定資産の形成等のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額です。
短期借入金（翌年度繰上 充用金）	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。
未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額です。
翌年度支払予定退職手当	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額のうち、翌年度の退職手当の支払予定額です。本町のような退職手当組合に加入している団体では該当額は生じません。
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。
[純資産の部]	
公共資産等整備国府補助 金等	住民サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、国・府からの補助金受入額です。
公共資産等整備一般財源 等	公共資産等に充てられた一般財源等の額。言い換えれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・府支出金、地方債、債務負担行為以外の部分です。
その他一般財源等	「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。この金額は将来自由に財源として使用できる純資産額を意味します。
資産評価差額	売却可能資産の時価評価、寄附等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額と取得価額との差額です。

### 行政コスト計算書の用語解説

[経常行政コスト]	
人にかかるコスト	
人件費	職員等に対して、勤労の対価、報酬として支払われる給与費等から、退職手当組合負担金と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
退職手当引当金繰入等	当年度の退職手当組合負担金の額及び当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた金額です。
賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。

物にかかるコスト	
物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など、物やサービスに関して町が支出した維持補修費を除く費用の額です。
維持補修費	町が管理する公共施設等の維持修繕のための費用の額です。
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う価値の減少分です。
移転支出的なコスト	
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)に基づくものや町単独で行っている被扶助者に対する支給額です。
補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する補助金などの額です。
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの額です。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体(外郭団体など)が町からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の補助金の額です。(整備された資産は町の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上されます。)
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
回収不能見込計上額	町税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額です。
その他の行政コスト	上記の行政コスト以外のコストです。
[経常収益]	
使用料・手数料	当年度の使用料及び手数料の収入額に、当年度収入未済額から前年度収入未済額(不納欠損処理額は除く)を控除した額を加えた金額です。
分担金・負担金・寄附金	当年度の分担金・負担金・寄附金の収入額に当年度収入未済額から前年度収入未済額(不納欠損処理額は除く)を控除した額を加えた金額です。
[純経常行政コスト]	経常行政コストから経常収益を引いた額で、地方税や補助金で賄われている額です。

### 純資産変動計算書の用語解説

[純経常行政コスト]	
一般財源	
地方税	町税の当年度決算額(収入額)に、当年度収入未済額から前年度収入未済額(不納欠損処理額は除く)を控除した額を加えた金額です。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
その他行政コスト充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額(収入額)」に、当年度収入未済額から前年度収入未済額(不納欠損処理額は除く)を控除した額を加えた金額です。
補助金等受入	当年度の国庫支出金及び府支出金決算額です。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費決算額です。
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額、及び、売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。

投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と帳簿価額との差額です。
<b>科目振替</b>	
公共資産整備への財源投入	国・府補助金及び地方債からの充当分を除き、公共資産整備に充てられた財源の額です。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却または売却した場合の、資産に充てられていた財源の一般財源への振替額です。
貸付金・出資金等への財源投入	国・府補助金及び地方債からの充当分を除き、基金積立金・貸付金・出資金等に充てられた財源の額です。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収があった場合の、これらに充てられていた財源の一般財源への振替額です。
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を一般財源に振り替えた額です。
地方債償還に伴う財源振替	一般財源により地方債の償還が行われるため、公共資産等整備にかかる地方債の償還部分について、公共資産等整備一般財源に振り替えた額です。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額などです。
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の、無償受贈資産の計上額です。

#### 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支をいいます。 支出項目は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他の支出があり、収入項目には、地方税、地方交付税、国府補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入があります。
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた特定財源を計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、及び、それらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出しによる支出、公共資産売却による収入、を計上します。

## **第 2 部 普通会計財務 4 表の概要**

## 1. 普通会計財務書類の範囲

普通会計とは、国の地方財政状況調査(決算統計)のルールに基づく会計の範囲を指し、本町の場合は、一般会計がその対象となります。

## 2. 貸借対照表の概要

### 【資産の部】

資産の部は、大きく自治体が住民サービスを行うために使う資産である「公共資産(有形固定資産)」と、将来の資金流入をもたらす「公共資産(売却可能資産)」、「投資等」、「流動資産」に区分できます。

精華町では、75,950百万円(資産全体の90.7%)が有形固定資産となっており、資産の約90%超が住民サービスに供用されている資産だといえます。

有形固定資産は「生活インフラ・国土保全」が37,328百万円(有形固定資産の49.1%)、「教育」が23,776百万円(有形固定資産の31.3%)であり、道路や橋りょうなどのインフラ整備や、学校等の教育設備を中心とした施設整備が進められてきたことが読み取れます。

投資等は4,848百万円(資産全体の5.8%)であり、主なものは宅地開発にかかる諸施設整備基金や、狛田駅周辺整備基金、学校建設基金などからなるその他特定目的基金3,101百万円です。一般に、基金の積立てが手厚く行われているほど、将来の支払への対応力が高いといえます。長期延滞債権は納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり、188百万円あります。また、長期延滞債権や貸付金に対する回収不能見込額が12百万円計上されており、債権の早期回収に努めていきます。

流動資産は2,162百万円あり、このうち、865百万円が財政調整基金で、減債基金も767百万円あり、歳計現金(444百万円)をあわせて現金預金に計上されています。この金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。未収金の主なものは地方税にかかるもの89百万円ですが、未収金のうち、7百万円(未収金総額の7.9%)が回収不能見込額となっています。

### 【負債の部】

平成20年度末の地方債残高は、16,599百万円であり、固定負債の地方債15,080百万円と、翌年度に償還が予定されている金額1,519百万円の合計となっています。この他、年度末に全職員が普通退職した場合に支払うことが必要とされる額2,581百万円が「退職手当引当金」として計上されているほか、水道事業特別会計からの長期借入金として818百万円が計上されています。

これらの負債は、将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のために、できるだけ、その発生を抑えるよう努めていきます。また、基金等を積み立てることにより、将来の支払に対する準備を進めていきます。

### 【純資産の部】

「純資産」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、「資産」から「負債」を引いた残額となります。

住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国府からの補助を受けた金額が「公共資産等整備国府補助金等」として13,444百万円、また、住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国府補助金と地方債を除いた金額が「公共資産等整備一般財源等」として47,436百万円計上されています。

「その他一般財源等」は、翌年度以降自由に使用できる財源であり、公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いたもので、3,573百万円となっています。

精華町では、翌年度以降自由に使用できる財源がマイナスとなっており、これは翌年度以降の使途が拘束されているということです。具体的には、赤字地方債や退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えの不足額を表しています。資産評価差額762百万円の主なものは、売却可能資産であ

る土地の再評価による含み損によるものです。

### 3. 行政コスト計算書の概要

#### 【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は9,728百万円です。性質別にみると、人にかかるコストが2,585百万円(構成比26.6%)、物にかかるコストが3,348百万円(構成比34.4%)、移転支的コストが3,265百万円(構成比33.6%)、支払利息等のその他のコストが529百万円(5.4%)となっています。経常行政コストのうち、現金支出を伴わない減価償却費が1,732百万円(17.8%)となっています。

目的別にみると、福祉が2,840百万円(全体の29.2%)、生活インフラが1,871百万円(全体の19.2%)、総務が1,716百万円(全体の17.6%)となっており、これらで全体の66%となっています。福祉に関しては、行政コスト(2,840百万円)のうち、社会保障給付が1,126百万円、他会計等への支出額が403百万円であり、移転支的コストが63.6%と他の区分と比べて高くなっています。

#### 【経常収益】

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は514百万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は5.3%となっています。

受益者負担率を目的別に見てみると、生活インフラでは7.5%、教育では1.2%、福祉では7.0%となっています。

#### 【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは9,214百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることとなります。

### 4. 純資産変動計算書の概要

#### 【純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入】

純経常行政コストの金額に対する一般財源、補助金等受入の金額を見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。精華町では純経常行政コスト9,214百万円に対し、一般財源(地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)及び補助金等の受入額(公共資産等整備の財源を除く)は9,236百万円であったことから、一般財源と補助金等受入で純経常行政コストが賄えたことを表しています。

#### 【臨時損益】

臨時損益としては、公共資産の売却にかかる損益 7百万円が計上されています。

#### 【科目振替】

この項目では、資本的収支等に伴う財源等の振り替えを行っています。

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されていることがわかります。すなわち、当年度においては、一般財源から744百万円が公共資産整備に、394百万円が貸付金・出資金等に投下されたこととなります。

「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収による財源増」では、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収等により、自由に使える一般財源として回収されていることがわかります。すなわち、当年度においては、公共資産の処分により、24百万円が回収されたほか、基金の取り崩しや貸付金・出資金等の回収等により、837百万円が一般財源として回収されたこととなります。

ただし、公共資産の処分は簿価額で計上されるため、実際の売却額との差額については、臨時損益の

公共資産の売却にかかる損益に計上され、今年度については、簿価を7百万円下回る額で財産処分されたことがわかります。

純資産の残高は、期首と比べて、総額で353百万円増加しています。純経常行政コストについては一般財源と補助金等受入(その他一般財源等にかかる分)で賄えており、主な増加要因としては、公共資産整備国府補助金等の受入額が大きくなっています。

## 5. 資金収支計算書の概要

### 【経常的収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の経常的収支は3,113百万円の収入超過でした。

支出項目では、人件費2,405百万円、物件費1,576百万円が多く、社会保障給付、補助金等がこれに次いでおり、支出合計は7,520百万円となっています。

収入項目には、経常的な支出を賄うための財源が計上されており、地方税5,425百万円、地方交付税1,495百万円、国府補助金等1,429百万円のほか、使用料・手数料、地方債発行額、基金取崩額などによる収入が計上され、収入合計は10,633百万円となっています。なお、経常的収支の部に地方債発行額が計上されていますが、これは、経常的な支出の財源として発行した臨時財政対策債を示しています。

### 【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出1,245百万円など、全体で1,307百万円の支出でした。これに対する収入は国府補助金等239百万円、地方債発行額328百万円など、全体で1,167百万円であり、公共資産整備収支は139百万円の支出超過でした。これは、公共資産整備財源の不足額を経常的収支の部の収支余剰(黒字分)、すなわち、一般財源で補てん(穴埋め)したことを意味します。

### 【投資・財務的収支の部】

支出の主なものは地方債償還額1,729百万円、基金積立額391百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出186百万円であり、支出の合計額は2,813百万円でした。これに対する収入はその他収入42百万円、公共資産等売却収入17百万円など、全体で61百万円でした。投資・財務的収支額は、2,752百万円の支出超過であり、この不足分は経常的収支の部の収支余剰(黒字分)、いわゆる一般財源で補てん(穴埋め)したことになります。

これらの結果、精華町では、222百万円の歳計現金が増加しており、期末の歳計現金残高は444百万円となりました。

## 6. 財務書類4表を利用した財務分析

これまでの財務分析は、経常収支比率や実質公債費比率など、収支ベースの財務比率を使用するケースが中心でしたが、財務書類4表を使用するとストックによる分析が可能となります。

今後、各市町村でこのような財務書類が作成され公表されるようになることから、同規模団体との比較分析や、精華町の経年比較分析も進めていきたいと考えています。

### 住民一人当たり貸借対照表

町の貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値におきなおすことにより、より住民のみなさんに身近で分かりやすい数値になります。



《住民一人当たりの貸借対照表》

単位:千円

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	2,134	1 固定負債	656
2 投資等	135	2 流動負債	58
3 流動資産	60	負債合計	714
資産合計	2,329	[純資産の部]	
		純資産合計	1,615
		負債・純資産合計	2,329

(注)平成20年度末(平成21年3月31日)の総人口35,950人で計算しています。

住民一人当たりの公共資産は2,134千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等と流動資産を合わせて、住民一人当たりの資産合計は2,329千円となります。また、将来世代の負担である負債は住民1人当たり714千円、これまでの世代の負担分である住民一人当たりの純資産は1,615千円となっています。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合をみることができます。

$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100\%$ $\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\%$
--

《社会資本形成の世代間負担比率》

公共資産合計	76,723,160千円
純資産合計	58,069,192千円
地方債残高(翌年度償還予定額を含む)	16,598,709千円
長期未払金・未払金	5,402,377千円
社会資本負担比率(過去・現世代)	75.7%
社会資本負担比率(将来世代)	21.6%
(長期未払金・未払金を含む場合)	(28.7%)

社会資本形成の過去及び現世代負担比率75.7%、将来世代負担比率21.6%となっています。ただし、長期未払金・未払金を含めると28.7%と比率が高くなります。長期未払金・未払金は、公共資産、特に教育施設整備に公団立替施行を利用した償還金の残高が主な内容です。実質的には地方債と変わりませんので、将来世代の負担比率としては28.7%となります。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体等では、将来世代負担比率が高い比率になる傾向があります。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当



するかを見ることができ、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

（歳入額対資産比率）

資産合計	83,733,458千円
歳入合計	11,861,429千円
歳入額対資産比率	7.1

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間となります。精華町の比率は7.1と、平均的な値をわずかに上回っています。歳入規模に対する資産形成の観点からは、資産整備が進んでいると考えられます。

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、公共資産形成の重点分野を把握することができます。

（有形固定資産の行政目的別割合）

	金額（千円）	構成比
生活インフラ・国土保全	37,327,916	49.2%
教育	23,776,060	31.3%
福祉	3,567,229	4.7%
環境衛生	214,019	0.3%
産業振興	1,095,940	1.4%
消防	864,034	1.1%
総務	9,104,804	12.0%
計	75,950,002	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が49.2%と高く、次いで「教育」の割合が31.3%と高くなっています。これは、道路や公園等の生活インフラや、学校等の教育施設の整備に重点がおかれたものといえます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有計固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

（資産老朽化比率）

有形固定資産合計	75,950,002千円
うち、土地	29,193,446千円
減価償却累計額	24,231,328千円
資産老朽化比率	34.1%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間の比率となります。精華町の比率は34.1%であり、平均より数値が下回っていることから、資産は比較的新しく、老朽化あまりが進んでいないことがわかります。

### 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。

$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$
--

#### 〈受益者負担比率〉

経常収益	513,995千円
経常行政コスト合計	9,728,017千円
受益者負担比率	5.3%

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。精華町の比率は5.3%であり、平均的な値となっています。

### 行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源や補助金等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、純経常行政コストよりも当年度の負担が上回っていることから、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、比率が100%を上回っている場合は、純経常行政コストを当年度の負担で賄い切れなかったことから、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源部分のみ)})$
--

#### 〈行政コスト対税収等比率〉

純経常行政コスト	9,214,022千円
一般財源	7,808,874千円
補助金等受入(その他一般財源)	1,427,130千円
行政コスト対税収等比率	99.8%

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。精華町の比率は99.8%であり平均的な値です。純経常行政コストが当年度の負担で賄えたことがわかります。

## 第3部 連結財務書類

## 1. 連結財務書類

地方公共団体は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、地方公共団体自らが出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。

そのため、普通会計の財務書類を作成するだけでは地方公共団体の財務状況の全体を正確に表すことはできません。そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計とあわせて関係団体等も連結した財務書類を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることになります。

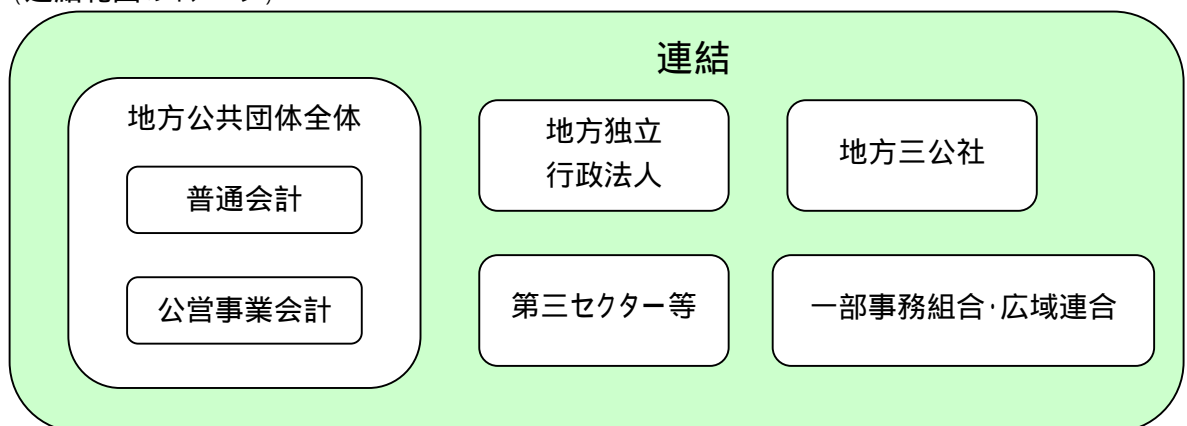
平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」においても、地方公共団体の普通会計のみならず、公営事業会計、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐している第三セクター等についても連結することが求められています。

## 2. 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、連結の範囲を次のように示されています。

- ・地方公共団体に属する普通会計及びすべての公営事業会計
- ・地方公共団体が加入するすべての一部事務組合・広域連合  
一部事務組合・広域連合の連結にあたっては、規約等に基づく経費負担割合に応じて比例連結することとされています。
- ・地方公共団体が設立した地方三公社や地方独立行政法人
- ・地方公共団体が50%以上を出資している法人、50%未満でも経営に主導的影響を及ぼしている法人  
複数の地方公共団体が共同設立している法人等は、その経営に主導的な立場にある地方公共団体が連結するか、出資比率に応じて比例連結することとされています。

(連結範囲のイメージ)



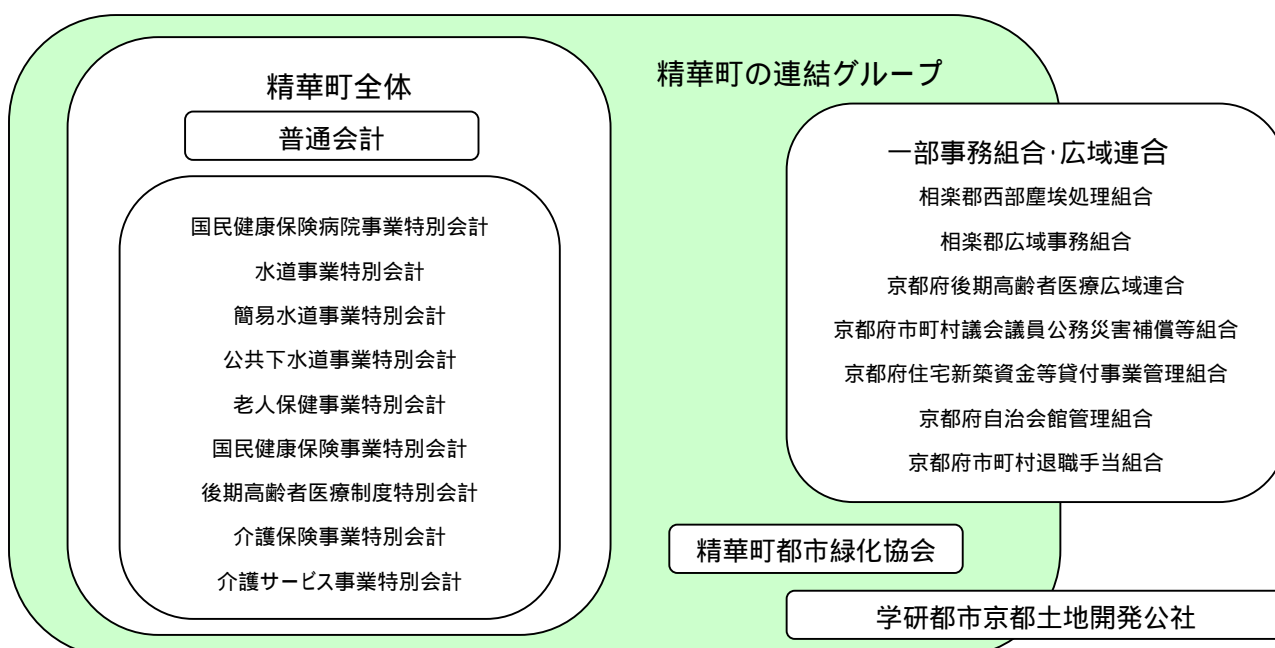
この基準による本町の連結範囲は次のとおりです。

精華町全体	普通会計			
	公 営 事 業 会 計	業 会 計 公 営 企 業	地方公営企業 法適用	国民健康保険病院事業特別会計
				水道事業特別会計
			地方公営企業 法非適用	簡易水道事業特別会計
				公共下水道事業特別会計
	業 会 計 特 別 会 計	そ の 他		老人保健事業特別会計
				国民健康保険事業特別会計
				後期高齢者医療制度特別会計
				介護保険事業特別会計
				介護サービス事業特別会計
関係団体等	相楽郡西部塵埃処理組合		連結割合	41.80%
	相楽郡広域事務組合			23.14%
	京都府後期高齢者医療広域連合			0.85%
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合			9.40%
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合			0.11%
	京都府自治会館管理組合			3.46%
	京都府市町村職員退職手当組合			(注:1)
	精華町都市緑化協会			100%
	学研都市京都土地開発公社			(注:2)

(注:1) 本町では京都府市町村職員退職手当組合に加入していますが、普通会計の財務書類作成において退職手当組合を連結したものとす「みなし連結」を採用しています。

(注:2) 学研都市京都土地開発公社は、精華町・京田辺市・木津川市の三市町で33.3%の割合で出資していますが、出資比率による比例連結によらず精華町事業分のみで連結上の財務書類を作成しています。

(その他) 公営企業会計など個別の会計基準が定められているものについては、新地方公会計モデルで作成している普通会計との連結上必要な修正・読替処理をしていますので、個別の決算書と整合しない場合があります。



一部事務組合・広域連合、共同設立の出資法人は、連結割合分だけが本町の連結グループに属します。

### 3. 純計処理

純計処理とは、連結対象法人等の個別財務書類を単純合算したうえで、内部取引を相殺消去することを行います。連結対象法人等を一つの行政サービス実施主体とみなして連結財務書類を作成するため、連結した各会計・団体間での内部取引は消去する必要があります。連結内部での資金の出資と受入、貸付と借入、返済と回収、繰出と繰入などは、原則としてすべての内部取引を相殺消去することとなります。

### 4. 連結財務書類4表を利用した財務分析

#### 住民一人当たりの連結貸借対照表

(単位:千円)

	借方			貸方		
	普通会計	精華町全体	関係団体連結	普通会計	精華町全体	関係団体連結
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産	2,134	3,221	3,277	1 固定負債	656	932
2 投資等	135	229	238	2 流動負債	58	66
2 流動資産	60	108	113	負債合計	714	999
				<b>[純資産の部]</b>		
				純資産合計	1,615	2,559
資産合計	2,329	3,558	3,628	負債・純資産合計	2,329	3,558

(注:1)平成20年度末(平成21年3月31日)の総人口35,950人で計算しています。

(注:2)精華町全体・関係団体連結は、純計後の数値です。

住民一人当たりの公共資産は、普通会計のみでみた場合は2,134千円でしたが、精華町全体を連結した場合には3,221千円(50.9%増)、関係団体まで連結した場合には3,277千円(53.6%増)にのびます。特に、普通会計のみと精華町全体とを比較した場合に大きく公共資産が増加しています。これは、病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計で計上している資産が大きく影響しています。

同じく将来世代の負担である負債も普通会計のみでは714千円でしたが、精華町全体では999千円(39.9%増)、関係団体連結では1,040千円(45.7%増)になります。増加の主な要因としては、公共下水道事業会計の公営事業地方債の影響が大きくなっています。

しかし、普通会計との資産増加率に対して負債の増加率は低くなっており、連結対象会計・団体の資産形成における負債の影響は全体として低いといえます。

#### 有形固定資産の行政目的別割合

	普通会計 (千円)		公営事業会計 (千円)		関係団体等 (千円)		関係団体連結(純計後) (千円)	
生活インフラ ・国土保全	37,327,916	49.1%	16,722,588	42.8%	60,221	3.0%	54,110,725	46.2%
教育	23,776,060	31.3%	0	0.0%	190,556	9.4%	23,966,616	20.5%
福祉	3,567,229	4.7%	0	0.0%	601	0.0%	3,567,830	3.0%

環境衛生	214,019	0.3%	22,345,085	57.2%	988,566	48.8%	23,547,670	20.1%
産業振興	1,095,940	1.4%	0	0.0%	780,784	38.6%	1,876,724	1.6%
消防	864,034	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	864,034	0.7%
総務	9,104,804	12.0%	0	0.0%	3,292	0.2%	9,108,096	7.8%
収益事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	102	0.0%	102	0.0%
合計	75,950,002	100%	39,067,673	100%	2,024,122	100%	117,041,797	100%

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を連結財務書類でみると上のようになります。

普通会計のみでは、環境衛生の割合が低いですが、公営事業会計分として生活インフラ・国土保全と環境衛生があります。これは、公共下水道事業会計の保有資産がに区分され、水道事業会計と病院事業会計がの環境衛生に区分されるため、両会計で保有している資産が普通会計に加算されることとなります。

また、関係団体で大きな割合を占めているのも環境衛生です。本町ではごみ処理やし尿処理については一部事務組合を他市町と共同設立して営んでいるためです。

環境衛生に区分される公共資産は普通会計のみでは0.3%でしたが、関係団体を連結してみると全体の20.1%と大きな割合を占めることとなります。環境衛生分野での公共資産整備は、普通会計以外で行ってきたことがわかります。

#### 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100\%$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\%$$

	普通会計	精華町全体 (純計後)	関係団体連結 (純計後)
公共資産合計	76,723,160千円	115,791,488千円	117,815,783千円
純資産合計	58,069,192千円	92,010,344千円	93,042,586千円
地方債残高	22,001,086千円	32,793,434千円	33,003,036千円
社会資本負担比率(過去・現世代)	75.7%	79.5%	79.0%
社会資本負担比率(将来世代)	28.7%	28.3%	28.0%

地方債残高は長期未払金・未払金を含む。

社会資本形成の世代間負担比率を連結財務書類でみると、普通会計のみと比べると将来世代の負担割合が減少しています。公営事業会計や関係団体では、先ほどもみたように、水道や下水道、病院、ごみ処理施設など大きな資産を保有しています。にもかかわらず、普通会計単体よりも将来世代の負担比率が減少しているのは、地方債に頼らずに資産整備が進められたことがわかります。特に、水道事業会計では多額の資産を保有しながら、資産整備にかかる負債のないことが大きな要因として挙げられます。

## 行政コスト計算書における行政目的別割合

	普通会計		精華町全体 (純計後)		関係団体連結 (純計後)	
	(千円)	構成比	(千円)	構成比	(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	1,871,384	19.2%	2,250,547	14.8%	2,278,887	13.6%
教育	1,140,353	11.7%	1,140,353	7.5%	1,129,853	6.7%
福祉	2,840,310	29.2%	6,819,188	44.8%	8,272,260	49.4%
環境衛生	672,427	6.9%	1,534,849	10.1%	1,548,247	9.2%
産業振興	296,673	3.0%	296,673	1.9%	296,673	1.8%
消防	535,583	5.5%	534,392	3.5%	534,392	3.2%
総務	1,715,778	17.6%	1,715,778	11.3%	1,738,401	10.4%
議会	126,173	1.3%	126,173	0.8%	126,363	0.8%
支払利息	523,058	5.4%	765,544	5.0%	773,409	4.6%
回収不能見込計上額	6,278	0.1%	52,604	0.3%	52,627	0.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計	9,728,017	100%	15,236,101	100%	16,751,112	100%

行政目的別の行政コストでは、普通会計でも最も割合の大きかった福祉分野でのコストが、精華町全体で44.8%、関係団体も連結すると49.4%とほぼ半数を占めています。連結対象会計の国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療制度の影響によるものですが、目的別での行政活動では、そのほぼ半数が福祉行政にコストが費やされていることがわかります。



# 資 料 編

普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,079,651
①生活インフラ・国土保全	37,327,916	(2) 長期未払金	
②教育	23,776,060	①物件の購入等	5,116,565
③福祉	3,567,229	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	214,019	③その他	0
⑤産業振興	1,095,940	長期未払金計	5,116,565
⑥消防	864,034	(3) 長期借入金	817,996
⑦総務	9,104,804	(4) 退職手当引当金	2,581,256
有形固定資産合計	75,950,002	(5) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	773,158	固定負債合計	23,595,468
公共資産合計	76,723,160		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,519,058
①投資及び出資金	617,769	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	285,812
投資及び出資金計	617,769	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	37	(5) 賞与引当金	125,091
(3) 基金等		(6) その他	138,837
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	2,068,798
②その他特定目的基金	3,101,215		
③土地開発基金	0	負 債 合 計	25,664,266
④その他定額運用基金	4,500		
⑤退職手当組合積立金	948,440	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	4,054,155	1 公共資産等整備国庫補助金等	13,444,244
(4) 長期延滞債権	188,237	2 公共資産等整備一般財源等	47,435,993
(5) 回収不能見込額	△ 11,908	3 その他一般財源等	△ 3,572,713
投資等合計	4,848,290	4 資産評価差額	761,668
3 流動資産		純 資 産 合 計	58,069,192
(1) 現金預金			
①財政調整基金	865,429		
②減債基金	767,423		
③歳計現金	443,728		
現金預金計	2,076,580		
(2) 未収金			
①地方税	88,967		
②その他	3,755		
③回収不能見込額	△ 7,294		
未収金計	85,428		
流動資産合計	2,162,008		
資 産 合 計	83,733,458	負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,733,458

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	394,092 千円
	②教育	904,355 千円
	③福祉	290,979 千円
	④環境衛生	0 千円
	⑤産業振興	116,501 千円
	⑥消防	14,427 千円
	⑦総務	0 千円
	計	1,720,354 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	67,295 千円
	②地方債	127,835 千円
	③一般財源等	1,525,224 千円
	計	1,720,354 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,016,125 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	166,237 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,490,287千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,783,438 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,598,709 千円	16,598,709 千円	
債務負担行為支出予定額	8,126,065 千円	6359210 千円	1,766,855 千円
公営事業地方債負担見込額	7,264,211 千円		7,264,211 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	376,536 千円		376,536 千円
退職手当負担見込額	1,417,917 千円	1,417,917 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	25,193,085 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,734,176 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,727,116 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,731,793 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,590,353 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は29,193,446千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,231,328千円です。

# 普通会計行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,107,415	21.7%	183,430	231,947	419,985	100,844	77,494	340,448	649,520	103,747	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	352,775	3.6%	36,984	37,313	83,813	20,300	14,022	67,045	88,846	4,451	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	125,091	1.3%	10,970	13,801	25,080	6,030	4,621	20,214	38,202	6,173	/	/	0
	小 計	2,585,281	26.6%	231,384	283,061	528,878	127,174	96,137	427,707	776,568	114,371	/	/	0
2	(1)物件費	1,575,772	16.2%	143,175	344,866	320,875	280,233	69,878	43,865	364,417	8,463	/	/	0
	(2)維持補修費	40,800	0.4%	12,941	13,337	5,398	887	0	1,204	7,022	11	/	/	0
	(3)減価償却費	1,731,691	17.8%	858,935	381,771	179,612	14,638	63,717	47,345	185,673	/	/	/	/
	小 計	3,348,263	34.4%	1,015,051	739,974	505,885	295,758	133,595	92,414	557,112	8,474	/	/	0
3	(1)社会保障給付	1,171,393	12.0%	/	44,741	1,125,506	1,146	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,045,099	10.7%	2,868	72,577	271,596	231,420	66,941	14,271	382,098	3,328	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,021,436	10.5%	600,287	0	403,029	16,929	0	1,191	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,209	0.3%	21,793	0	5,416	0	0	0	0	/	/	/	0
	小 計	3,265,137	33.6%	624,948	117,318	1,805,547	249,495	66,941	15,462	382,098	3,328	/	/	0
4	(1)支払利息	523,058	5.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	523,058	/	/
	(2)回収不能見込計上額	6,278	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	6,278	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小 計	529,336	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	523,058	6,278	0
経 常 行 政 コ ス ト a		9,728,017	/	1,871,383	1,140,353	2,840,310	672,427	296,673	535,583	1,715,778	126,173	523,058	6,278	0
( 構 成 比 率 )		/	/	19.2%	11.7%	29.2%	6.9%	3.0%	5.5%	17.6%	1.3%	5.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	340,586	/	20,274	13,880	195,200	8,571	215	30	17,187	0	0	/	/	0	85,229
2 分担金・負担金・寄附金 c	173,409	/	120,767	0	3,581	0	0	0	14,891	0	0	/	/	0	34,170
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	513,995	/	141,041	13,880	198,781	8,571	215	30	32,078	0	0	/	/	0	119,399
d/a	5.28%	/	7.5%	1.2%	7.0%	1.3%	0.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-e d	9,214,022	/	1,730,342	1,126,473	2,641,529	663,856	296,458	535,553	1,683,700	126,173	523,058	6,278	0	0	△ 119,399

# 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,716,149	13,660,493	46,519,503	△ 3,128,007	664,160
純経常行政コスト	△ 9,214,022			△ 9,214,022	
一般財源					
地方税	5,502,606			5,502,606	
地方交付税	1,494,789			1,494,789	
その他行政コスト充当財源	811,479			811,479	
補助金等受入	1,668,181	241,051		1,427,130	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 7,498			△ 7,498	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			744,190	△ 744,190	
公共資産処分による財源増		0	△ 24,337	24,337	0
貸付金・出資金等への財源投入			394,405	△ 394,405	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 837,471	837,471	
減価償却による財源増		△ 457,300	△ 1,274,391	1,731,691	
地方債償還等に伴う財源振替			1,599,718	△ 1,599,718	
資産評価替えによる変動額	97,508				97,508
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		314,376	△ 314,376	
期末純資産残高	58,069,192	13,444,244	47,435,993	△ 3,572,713	761,668

# 普通会計資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,404,949
物件費	1,575,772
社会保障給付	1,171,393
補助金等	1,053,739
支払利息	523,058
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	750,503
その他支出	40,800
支出合計	7,520,214
地方税	5,424,707
地方交付税	1,494,789
国県補助金等	1,429,075
使用料・手数料	340,415
分担金・負担金・寄附金	37,852
諸収入	88,030
地方債発行額	312,200
基金取崩額	809,677
その他収入	696,386
収入合計	10,633,131
経常的収支額	3,112,917

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,244,706
公共資産整備補助金等支出	27,209
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,718
支出合計	1,306,633
国県補助金等	239,106
地方債発行額	328,000
基金取崩額	479,315
その他収入	120,835
収入合計	1,167,256
公共資産整備収支額	△ 139,377

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,300
貸付金	2,630
基金積立額	390,642
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	236,215
地方債償還額	1,728,828
長期未払金支払支出	314,376
長期借入金返済額	137,743
支出合計	2,812,734
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,454
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,839
その他収入	41,749
収入合計	61,042
投資・財務的収支額	△ 2,751,692

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	221,848
期首歳計現金残高	221,880
期末歳計現金残高	443,728 <span style="color: red;">OK</span>

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,861,429	千円
地方債発行額	△ 640,200	
財政調整基金等取崩額	△ 494,249	
支出総額	△ 11,639,581	
地方債元利償還額	2,026,219	
財政調整基金等積立額	50,804	
基礎的財政収支	<u>1,164,422</u>	千円



連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	精華町					関係団体等 f	単純合計 g(e+f)	相殺消去等 h	関係団体連結 (純計後) i(g+h)
	普通会計 a	公営事業会計 b	単純合計 c(a+b)	相殺消去等 d	精華町全体 (純計後) e(c+d)				
経常行政コスト									
人件費	2,107,415	206,882	2,314,297		2,314,297	59,060	2,373,357		2,373,357
退職手当等引当金繰入等	352,775	12,013	364,788		364,788	6,644	371,432		371,432
賞与引当金繰入額	125,091	17,730	142,821		142,821	2,718	145,539		145,539
物件費	1,575,772	841,645	2,417,417		2,417,417	171,119	2,588,536	△ 40,999	2,547,537
維持補修費	40,800	2,692	43,492		43,492	22,505	65,997	△ 71	65,926
減価償却費	1,731,691	653,812	2,385,503		2,385,503	54,857	2,440,360		2,440,360
社会保障給付	1,171,393	3,290,238	4,461,631		4,461,631	1,784,997	6,246,628		6,246,628
補助金等	1,045,099	1,159,643	2,204,742		2,204,742	9,786	2,214,528	△ 563,560	1,650,968
他会計等への支出額	1,021,436	0	1,021,436	△ 1,021,436	0	0	0		0
他団体への公共資産整備補助金等	27,209	26,090	53,299		53,299	0	53,299		53,299
支払利息	523,058	251,125	774,183	△ 8,639	765,544	7,865	773,409		773,409
回収不能見込計上額	6,278	46,326	52,604		52,604	23	52,627		52,627
その他行政コスト	0	29,963	29,963		29,963	192,017	221,980	△ 191,950	30,030
経常行政コスト合計	9,728,017	6,538,159	16,266,176	△ 1,030,075	15,236,101	2,311,591	17,547,692	△ 796,580	16,751,112
経常収益									
使用料・手数料	340,586	344	340,930		340,930	65,679	406,609		406,609
分担金・負担金・寄附金	173,409	2,516,709	2,690,118		2,690,118	577,531	3,267,649	△ 563,460	2,704,189
保険料	0	1,234,171	1,234,171		1,234,171	0	1,234,171		1,234,171
事業収益	0	1,022,420	1,022,420		1,022,420	250,574	1,272,994	△ 233,020	1,039,974
その他特定行政サービス収入	0	137,039	137,039	△ 8,639	128,400	783	129,183	△ 100	129,083
他会計補助金等	0	1,021,436	1,021,436	△ 1,021,436	0	0	0		0
経常収益合計	513,995	5,932,119	6,446,114	△ 1,030,075	5,416,039	894,567	6,310,606	△ 796,580	5,514,026
(差引)純経常行政コスト	9,214,022	606,040	9,820,062	0	9,820,062	1,417,024	11,237,086	0	11,237,086

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	精華町					関係団体	単純合計	相殺消去等	関係団体連結 (純計後)
	普通会計	公営事業会計	単純合計	相殺消去等	精華町全体 (純計後)				
	a	b	c(a+b)	d	e(c+d)	f	g(e+f)	h	i(g+h)
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	1,871,384	979,450	2,850,834	△ 600,287	2,250,547	58,187	2,308,734	△ 29,847	2,278,887
教育	1,140,353	0	1,140,353		1,140,353	191,950	1,332,303	△ 202,450	1,129,853
福祉	2,840,310	4,381,907	7,222,217	△ 403,029	6,819,188	1,798,805	8,617,993	△ 345,733	8,272,260
環境衛生	672,427	879,351	1,551,778	△ 16,929	1,534,849	228,376	1,763,225	△ 214,978	1,548,247
産業振興	296,673	0	296,673		296,673	0	296,673		296,673
消防	535,583	0	535,583	△ 1,191	534,392	0	534,392		534,392
総務	1,715,778	0	1,715,778		1,715,778	26,094	1,741,872	△ 3,471	1,738,401
議会	126,173	0	126,173		126,173	291	126,464	△ 101	126,363
支払利息	523,058	251,125	774,183	△ 8,639	765,544	7,865	773,409		773,409
回収不能見込計上額	6,278	46,326	52,604		52,604	23	52,627		52,627
その他	0	0	0		0	0	0		0
経常行政コスト合計	9,728,017	6,538,159	16,266,176	△ 1,030,075	15,236,101	2,311,591	17,547,692	△ 796,580	16,751,112
経常収益									
使用料・手数料	340,586	344	340,930		340,930	65,679	406,609		406,609
分担金・負担金・寄附金	173,409	2,516,709	2,690,118		2,690,118	577,531	3,267,649	△ 563,460	2,704,189
保険料	0	1,234,171	1,234,171		1,234,171	0	1,234,171		1,234,171
事業収益	0	1,022,420	1,022,420		1,022,420	250,574	1,272,994	△ 233,020	1,039,974
その他特定行政サービス収入	0	137,039	137,039	△ 8,639	128,400	783	129,183	△ 100	129,083
他会計補助金等	0	1,021,436	1,021,436	△ 1,021,436	0	0	0		0
経常収益合計	513,995	5,932,119	6,446,114	△ 1,030,075	5,416,039	894,567	6,310,606	△ 796,580	5,514,026
(差引)純経常行政コスト	9,214,022	606,040	9,820,062	0	9,820,062	1,417,024	11,237,086	0	11,237,086



# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	単純合計	相殺消去等	精華町全体 (純計後)	関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連結 (純計後)
	a	b	c(a+b)	d	e(c+d)	f	g(e+f)	h	i(g+h)
期首純資産残高	57,716,149	33,482,827	91,198,976	△ 437,233	90,761,743	1,059,895	91,821,638	△ 162,950	91,658,688
純経常行政コスト	△ 9,214,022	△ 606,040	△ 9,820,062		△ 9,820,062	△ 1,417,024	△ 11,237,086		△ 11,237,086
一般財源									
地方税	5,502,606	0	5,502,606		5,502,606	0	5,502,606		5,502,606
地方交付税	1,494,789	0	1,494,789		1,494,789	0	1,494,789		1,494,789
その他行政コスト充当財源	811,479	0	811,479		811,479	789,656	1,601,135		1,601,135
補助金等受入	1,668,181	1,505,189	3,173,370		3,173,370	762,726	3,936,096		3,936,096
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0		0	0	0		0
公共資産除売却損益	△ 7,498	△ 1,948	△ 9,446		△ 9,446	0	△ 9,446		△ 9,446
投資損失	0	0	0		0	0	0		0
収益事業純損失	0	0	0		0	0	0		0
損失補償等引当金繰入	0	0	0		0	0	0		0
出資の受入・新規設立	0	0	0		0	0	0		0
資産評価替えによる変動額	97,508	0	97,508		97,508	0	97,508		97,508
無償受贈資産受入	0	0	0		0	0	0		0
その他	0	△ 1,643	△ 1,643		△ 1,643	△ 61	△ 1,704		△ 1,704
期末純資産残高	58,069,192	34,378,385	92,447,577	△ 437,233	92,010,344	1,195,192	93,205,536	△ 162,950	93,042,586

## 連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕  
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)	普通会計 a	公営事業会計 b	単純合計 c (a+b)	相殺消去等 d	精華町全体 e (c+d)	関係団体等 f	単純合計 g (e+f)	相殺消去等 h	関係団体連結 i (g+h)
<b>1 経常的収支の部</b>									
人件費	2,404,949	237,036	2,641,985		2,641,985	66,164	2,708,149		2,708,149
物件費	1,575,772	919,730	2,495,502		2,495,502	170,298	2,665,800	△ 41,070	2,624,730
社会保障給付	1,171,393	3,297,124	4,468,517		4,468,517	1,784,997	6,253,514		6,253,514
補助金等	1,053,739	1,159,643	2,213,382		2,213,382	9,787	2,223,169	△ 563,560	1,659,609
支払利息	523,058	251,125	774,183	△ 8,639	765,544	7,865	773,409		773,409
他会計への事務費等充当財源繰出支出	750,503	0	750,503	△ 750,503	0	0	0		0
その他支出	40,800	32,571	73,371		73,371	22,776	96,147		96,147
<b>支出合計</b>	<b>7,520,214</b>	<b>5,897,229</b>	<b>13,417,443</b>	<b>△ 759,142</b>	<b>12,658,301</b>	<b>2,061,887</b>	<b>14,720,188</b>	<b>△ 604,630</b>	<b>14,115,558</b>
地方税	5,424,707	0	5,424,707		5,424,707	0	5,424,707		5,424,707
地方交付税	1,494,789	0	1,494,789		1,494,789	0	1,494,789		1,494,789
国県補助金等	1,429,075	1,301,789	2,730,864		2,730,864	750,222	3,481,086		3,481,086
使用料・手数料	340,415	344	340,759		340,759	65,680	406,439		406,439
分担金・負担金・寄附金	37,852	1,553,352	1,591,204		1,591,204	577,532	2,168,736	△ 563,560	1,605,176
保険料	0	1,220,790	1,220,790		1,220,790	0	1,220,790		1,220,790
事業収入	0	1,027,554	1,027,554		1,027,554	248,641	1,276,195	△ 233,826	1,042,369
諸収入	88,030	136,821	224,851	△ 8,639	216,212	788,073	1,004,285		1,004,285
地方債発行額	312,200	0	312,200		312,200	0	312,200		312,200
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0		0	865,213	865,213		865,213
基金取崩額	315,428	0	315,428		315,428	3,980	319,408		319,408
他会計補助金等	0	750,503	750,503	△ 750,503	0	0	0		0
その他収入	696,386	14,456	710,842		710,842	392	711,234		711,234
<b>収入合計</b>	<b>10,138,882</b>	<b>6,005,609</b>	<b>16,144,491</b>	<b>△ 759,142</b>	<b>15,385,349</b>	<b>3,299,733</b>	<b>18,685,082</b>	<b>△ 797,386</b>	<b>17,887,696</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>2,618,668</b>	<b>108,380</b>	<b>2,727,048</b>	<b>0</b>	<b>2,727,048</b>	<b>1,237,846</b>	<b>3,964,894</b>	<b>△ 192,756</b>	<b>3,772,138</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>									
公共資産整備支出	1,244,706	1,896,281	3,140,987		3,140,987	111,679	3,252,666	△ 192,756	3,059,910
公共資産整備補助金等支出	27,209	26,090	53,299		53,299	0	53,299		53,299
他会計への建設費充当財源繰出支出	34,718	0	34,718	△ 34,718	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0		0	2,727	2,727		2,727
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
<b>支出合計</b>	<b>1,306,633</b>	<b>1,922,371</b>	<b>3,229,004</b>	<b>△ 34,718</b>	<b>3,194,286</b>	<b>114,406</b>	<b>3,308,692</b>	<b>△ 192,756</b>	<b>3,115,936</b>
国県補助金等	239,106	203,400	442,506		442,506	0	442,506		442,506
地方債発行額	328,000	493,600	821,600		821,600	0	821,600		821,600
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0		0
基金取崩額	479,315	0	479,315		479,315	125	479,440		479,440
他会計補助金等	0	34,718	34,718	△ 34,718	0	0	0		0
その他収入	120,835	963,357	1,084,192		1,084,192	0	1,084,192		1,084,192
<b>収入合計</b>	<b>1,167,256</b>	<b>1,695,075</b>	<b>2,862,331</b>	<b>△ 34,718</b>	<b>2,827,613</b>	<b>125</b>	<b>2,827,738</b>	<b>0</b>	<b>2,827,738</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 139,377</b>	<b>△ 227,296</b>	<b>△ 366,673</b>	<b>0</b>	<b>△ 366,673</b>	<b>△ 114,281</b>	<b>△ 480,954</b>	<b>192,756</b>	<b>△ 288,198</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>									
投資及び出資金	2,300	0	2,300		2,300	10,000	12,300		12,300
貸付金	2,630	0	2,630		2,630	0	2,630		2,630
基金積立額	339,838	14,013	353,851		353,851	25,388	379,239		379,239
定額運用基金への繰出支出	0	0	0		0	0	0		0
他会計への公債費充当財源繰出支出	236,215	0	236,215	△ 236,215	0	0	0		0
地方債償還額	1,728,828	382,548	2,111,376		2,111,376	86,460	2,197,836		2,197,836
長期借入金返済額	137,743	0	137,743	△ 137,743	0	1,062,459	1,062,459		1,062,459
短期借入金減少額	0	0	0		0	0	0		0
長期未払金支払支出	314,376	0	314,376		314,376	0	314,376		314,376
収益事業純支出	0	0	0		0	0	0		0
その他支出	0	0	0		0	0	0		0
<b>支出合計</b>	<b>2,761,930</b>	<b>396,561</b>	<b>3,158,491</b>	<b>△ 373,958</b>	<b>2,784,533</b>	<b>1,184,307</b>	<b>3,968,840</b>	<b>0</b>	<b>3,968,840</b>
国県補助金等	0	0	0		0	12,504	12,504		12,504
貸付金回収額	2,454	137,743	140,197	△ 137,743	2,454	388	2,842		2,842
基金取崩額	0	0	0		0	9,000	9,000		9,000
地方債発行額	0	0	0		0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0		0	119,046	119,046		119,046
公共資産等売却収入	16,839	0	16,839		16,839	9,988	26,827		26,827
収益事業純収入	0	0	0		0	0	0		0
他会計補助金等	0	236,215	236,215	△ 236,215	0	0	0		0
その他収入	41,749	0	41,749		41,749	2,118	43,867		43,867
<b>収入合計</b>	<b>61,042</b>	<b>373,958</b>	<b>435,000</b>	<b>△ 373,958</b>	<b>61,042</b>	<b>153,044</b>	<b>214,086</b>	<b>0</b>	<b>214,086</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,700,888</b>	<b>△ 22,603</b>	<b>△ 2,723,491</b>	<b>0</b>	<b>△ 2,723,491</b>	<b>△ 1,031,263</b>	<b>△ 3,754,754</b>	<b>0</b>	<b>△ 3,754,754</b>
翌年度繰上充用金増減額	0	△ 16,709	△ 16,709	0	△ 16,709	0	△ 16,709		△ 16,709
当年度資金増減額	△ 221,597	△ 158,228	△ 379,825	0	△ 379,825	92,302	△ 287,523	0	△ 287,523
期首資金残高	2,298,177	1,829,543	4,127,720	0	4,127,720	56,785	4,184,505		4,184,505
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	2,076,580	1,671,315	3,747,895	0	3,747,895	149,087	3,896,982	0	3,896,982



## 精華町全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	54,050,504	①普通会計地方債	15,079,651
②教育	23,776,060	②公営事業地方債	10,399,059
③福祉	3,567,229	地方債計	25,478,710
④環境衛生	22,559,104	(2) 長期未払金	5,116,565
⑤産業振興	1,095,940	(3) 引当金	2,926,843
⑥消防	864,034	(うち退職手当等引当金)	2,926,843
⑦総務	9,104,804	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	33,522,118
有形固定資産計	115,017,675		
(2) 無形固定資産	655	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	773,158	(1) 翌年度償還予定地方債	1,903,894
公共資産合計	115,791,488	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	15,483
		(3) 未払金	294,265
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	180,536	(5) 賞与引当金	142,821
(2) 貸付金	37	(6) その他	28,016
(3) 基金等	7,771,589	流動負債合計	2,384,479
(4) 長期延滞債権	325,681		
(5) その他	0	負 債 合 計	35,906,597
(6) 回収不能見込額	△ 43,511		
投資等合計	8,234,332	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	3,747,895		
(2) 未収金	157,886		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	3,885		
(5) 回収不能見込額	△ 18,545	純 資 産 合 計	92,010,344
流動資産合計	3,891,121		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	127,916,941	負 債 及 び 純 資 産 合 計	127,916,941

精華町全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,314,297	15.2%	197,903	231,947	474,321	238,917	77,494	340,448	649,520	103,747		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	364,788	2.4%	43,332	37,313	75,411	34,368	14,022	67,045	88,846	4,451		0
	(3)賞与引当金繰入額	142,821	0.9%	14,695	13,801	28,775	16,340	4,621	20,214	38,202	6,173		0
	小計	2,821,906	18.5%	255,930	283,061	578,507	289,625	96,137	427,707	776,568	114,371		0
2	(1)物件費	2,417,417	15.9%	360,913	344,866	414,631	810,384	69,878	43,865	364,417	8,463		0
	(2)維持補修費	43,492	0.3%	13,127	13,337	5,398	3,393	0	1,204	7,022	11		0
	(3)減価償却費	2,385,503	15.7%	1,338,701	381,771	179,612	188,684	63,717	47,345	185,673	0		0
	小計	4,846,412	31.8%	1,712,741	739,974	599,641	1,002,461	133,595	92,414	557,112	8,474	0	0
3	(1)社会保障給付	4,461,631	29.3%		44,741	4,415,744	1,146						0
	(2)補助金等	2,204,742	14.5%	229,299	72,577	1,203,459	232,769	66,941	14,271	382,098	3,328		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	53,299	0.3%	47,883	0	5,416	0	0	0	0	0		0
	小計	6,719,672	44.1%	277,182	117,318	5,624,619	233,915	66,941	14,271	382,098	3,328		0
4	(1)支払利息	765,544	5.0%								765,544		0
	(2)回収不能見込計上額	52,604	0.3%									52,604	0
	(3)その他行政コスト	29,963	0.2%	4,694	0	16,421	8,848	0	0	0	0		0
	小計	848,111	5.6%	4,694	0	16,421	8,848	0	0	0	0	765,544	52,604
経常行政コスト a	15,236,101		2,250,547	1,140,353	6,819,188	1,534,849	296,673	534,392	1,715,778	126,173	765,544	52,604	0
(構成比率)			14.8%	7.5%	44.8%	10.1%	1.9%	3.5%	11.3%	0.8%	5.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	340,930		20,274	13,880	195,544	8,571	215	30	17,187	0	0		0	85,229
2 分担金・負担金・寄附金	2,690,118		120,767	0	1,506,944	1,013,346	0	0	14,891	0	0		0	34,170
3 保険料	1,234,171				1,234,171									
4 事業収益	1,022,420		535,515	0	0	486,905	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	128,400		16	0	9,516	118,868	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,416,039		676,572	13,880	2,946,175	1,627,690	215	30	32,078	0	0		0	119,399
b/a	35.5%		30.1%	1.2%	43.2%	106.0%	0.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,820,062		1,573,975	1,126,473	3,873,013	△ 92,841	296,458	534,362	1,683,700	126,173	765,544	52,604	0	△ 119,399

## 精華町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	90,761,743
純経常行政コスト	△ 9,820,062
一般財源	
地方税	5,502,606
地方交付税	1,494,789
その他行政コスト充当財源	811,479
補助金等受入	3,173,370
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 9,446
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	97,508
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1,643
<b>期末純資産残高</b>	<b>92,010,344</b>

## 精華町全体の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,641,985
物件費	2,495,502
社会保障給付	4,468,517
補助金等	2,213,382
支払利息	765,544
その他支出	73,371
支出合計	12,658,301
地方税	5,424,707
地方交付税	1,494,789
国県補助金等	2,730,864
使用料・手数料	340,759
分担金・負担金・寄附金	1,591,204
保険料	1,220,790
事業収入	1,027,554
諸収入	216,212
地方債発行額	312,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	315,428
その他収入	710,842
収入合計	15,385,349
経常的収支額	2,727,048

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,140,987
公共資産整備補助金等支出	53,299
支出合計	3,194,286
国県補助金等	442,506
地方債発行額	821,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	479,315
その他収入	1,084,192
収入合計	2,827,613
公共資産整備収支額	△ 366,673

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,300
貸付金	2,630
基金積立額	353,851
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,111,376
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	314,376
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,784,533
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,454
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,839
収益事業純収入	0
その他収入	41,749
収入合計	61,042
投資・財務的収支額	△ 2,723,491

翌年度繰上充入金増減額	△ 16,709
当年度資金増減額	△ 379,825
期首資金残高	4,127,720
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,747,895

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	54,110,725	①普通会計地方債	15,079,651
②教育	23,966,616	②公営事業地方債	10,399,059
③福祉	3,567,830	地方公共団体計	25,478,710
④環境衛生	23,547,670	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,876,724	①一部事務組合・広域連合地方債	286,220
⑥消防	864,034	②地方三公社長期借入金	79,822
⑦総務	9,108,096	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	366,042
⑨その他	102	(3) 長期未払金	5,116,565
有形固定資産計	117,041,797	(4) 引当金	2,975,654
(2) 無形固定資産	828	(うち退職手当等引当金)	2,975,654
(3) 売却可能資産	773,158	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	117,815,783	(5) その他	0
		固定負債合計	33,936,971
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	17,586	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,828	①地方公共団体	1,903,894
(3) 基金等	8,246,073	②関係団体	86,490
(4) 長期延滞債権	328,089	翌年度償還予定額計	1,990,384
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	880,696
(6) 回収不能見込額	△ 43,651	(3) 未払金	417,377
投資等合計	8,549,925	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	145,539
3 流動資産		(6) その他	28,178
(1) 資金	3,896,982	流動負債合計	3,462,174
(2) 未収金	193,724		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	37,399,145
(4) その他	3,885		
(5) 回収不能見込額	△ 18,568	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	4,076,023		
		純資産合計	93,042,586
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	130,441,731
資産合計	130,441,731		



連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,373,357	14.2%	205,181	231,947	475,164	270,980	77,494	340,448	668,221	103,922		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	371,432	2.2%	43,745	37,313	75,411	38,817	14,022	67,045	90,628	4,451		0
	(3)賞与引当金繰入額	145,539	0.9%	14,695	13,801	28,775	18,404	4,621	20,214	38,852	6,177		0
	小計	2,890,328	17.3%	263,621	283,061	579,350	328,201	96,137	427,707	797,701	114,550		0
2	(1)物件費	2,547,537	15.2%	380,382	334,366	423,318	919,755	69,878	43,865	367,481	8,492		0
	(2)維持補修費	65,926	0.4%	13,137	13,337	5,398	25,756	0	1,204	7,083	11		0
	(3)減価償却費	2,440,360	14.6%	1,339,220	381,771	179,621	242,954	63,717	47,345	185,732	0		0
	小計	5,053,823	30.2%	1,732,739	729,474	608,337	1,188,465	133,595	92,414	560,296	8,503	0	0
3	(1)社会保障給付	6,246,628	37.3%		44,741	6,200,741	1,146						0
	(2)補助金等	1,650,968	9.9%	229,883	72,577	861,995	21,587	66,941	14,271	380,404	3,310		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	53,299	0.3%	47,883	0	5,416	0	0	0	0	0		0
	小計	7,950,895	47.5%	277,766	117,318	7,068,152	22,733	66,941	14,271	380,404	3,310		0
4	(1)支払利息	773,409	4.6%								773,409		0
	(2)回収不能見込計上額	52,627	0.3%									52,627	0
	(3)その他行政コスト	30,030	0.2%	4,761	0	16,421	8,848	0	0	0	0		0
	小計	856,066	5.1%	4,761	0	16,421	8,848	0	0	0	773,409	52,627	0
経常行政コスト a	16,751,112		2,278,887	1,129,853	8,272,260	1,548,247	296,673	534,392	1,738,401	126,363	773,409	52,627	0
(構成比率)			13.6%	6.7%	49.4%	9.2%	1.8%	3.2%	10.4%	0.8%	4.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	406,609		20,274	13,880	195,544	72,521	215	30	17,951	0	0		0	86,194
2 分担金・負担金・寄附金	2,704,189		120,767	0	1,506,944	1,013,346	0	0	16,518	0	0		0	46,614
3 保険料	1,234,171				1,234,171									
4 事業収益	1,039,974		550,332	489	0	486,905	2,248	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	129,083		525	0	9,516	118,868	0	0	174	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,514,026		691,898	14,369	2,946,175	1,691,640	2,463	30	34,643	0	0		0	132,808
b/a	32.9%		30.4%	1.3%	35.6%	109.3%	0.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,237,086		1,586,989	1,115,484	5,326,085	△ 143,393	294,210	534,362	1,703,758	126,363	773,409	52,627	0	△ 132,808

連結

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕  
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	91,658,688
純経常行政コスト	△ 11,237,086
一般財源	
地方税	5,502,606
地方交付税	1,494,789
その他行政コスト充当財源	1,601,135
補助金等受入	3,936,096
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 9,446
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	97,508
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1,704
期末純資産残高	93,042,586

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,708,149
物件費	2,624,730
社会保障給付	6,253,514
補助金等	1,659,609
支払利息	773,409
その他支出	96,147
支出合計	14,115,558
地方税	5,424,707
地方交付税	1,494,789
国県補助金等	3,481,086
使用料・手数料	406,439
分担金・負担金・寄附金	1,605,176
保険料	1,220,790
事業収入	1,042,369
諸収入	1,004,285
地方債発行額	312,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	865,213
基金取崩額	319,408
その他収入	711,234
収入合計	17,887,696
経常的収支額	3,772,138

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,059,910
公共資産整備補助金等支出	53,299
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,727
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,115,936
国県補助金等	442,506
地方債発行額	821,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	479,440
その他収入	1,084,192
収入合計	2,827,738
公共資産整備収支額	△ 288,198

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,300
貸付金	2,630
基金積立額	379,239
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,197,836
長期借入金返済額	1,062,459
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	314,376
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,968,840
国県補助金等	12,504
貸付金回収額	2,842
基金取崩額	9,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	119,046
公共資産等売却収入	26,827
収益事業純収入	0
その他収入	43,867
収入合計	214,086
投資・財務的収支額	△ 3,754,754

翌年度繰上充用金増減額	△ 16,709
当年度資金増減額	△ 287,523
期首資金残高	4,184,505
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,896,982

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計			その他											
		病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C				
<b>[資産の部]</b>																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全	37,327,916	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,722,588	16,722,588	54,050,504	0	54,050,504	
②教育	23,776,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,776,060	0	23,776,060	
③福祉	3,567,229	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,567,229	0	3,567,229	
④環境衛生	214,019	775,269	21,502,166	22,277,435	0	0	0	0	0	67,650	0	67,650	22,559,104	0	22,559,104	
⑤産業振興	1,095,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,095,940	0	1,095,940	
⑥消防	864,034	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	864,034	0	864,034	
⑦総務	9,104,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,104,804	0	9,104,804	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	75,950,002	775,269	21,502,166	22,277,435	0	0	0	0	0	67,650	16,722,588	16,790,238	115,017,675	0	115,017,675	
(2) 無形固定資産	0	483	172	655	0	0	0	0	0	0	0	0	655	0	655	
(3) 売却可能資産	773,158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	773,158	0	773,158	
公共資産合計	76,723,160	775,752	21,502,338	22,278,090	0	0	0	0	0	67,650	16,722,588	16,790,238	115,791,488	0	115,791,488	
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	617,769	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	617,769	△ 437,233	180,536	
(2) 貸付金	37	0	956,833	956,833	0	0	0	0	0	0	0	0	956,870	△ 956,833	37	
(3) 基金等	4,054,155	0	3,703,312	3,703,312	0	88	0	14,034	0	0	0	14,122	7,771,589	0	7,771,589	
(4) 長期延滞債権	188,237	0	0	0	0	118,078	0	11,864	0	0	7,502	137,444	325,681	0	325,681	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 11,908	0	0	0	0	△ 27,783	0	△ 3,317	0	0	△ 503	△ 31,603	△ 43,511	0	△ 43,511	
投資等合計	4,848,290	0	4,660,145	4,660,145	0	90,383	0	22,581	0	0	6,999	119,963	9,628,398	△ 1,394,066	8,234,332	
3. 流動資産																
(1) 資金	2,076,580	30,321	1,585,327	1,615,648	15,752	0	5,363	18,835	15,193	247	277	55,667	3,747,895	0	3,747,895	
(2) 未収金	92,722	59	14,477	14,536	0	44,787	1,234	1,954	165	0	2,488	50,628	157,886	0	157,886	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	3,885	3,885	0	0	0	0	0	0	0	0	3,885	0	3,885	
(5) 回収不能見込額	△ 7,294	0	0	0	0	△ 10,538	0	△ 546	0	0	△ 167	△ 11,251	△ 18,545	0	△ 18,545	
流動資産合計	2,162,008	30,380	1,603,689	1,634,069	15,752	34,249	6,597	20,243	15,358	247	2,598	95,044	3,891,121	0	3,891,121	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>資産合計</b>	<b>83,733,458</b>	<b>806,132</b>	<b>27,766,172</b>	<b>28,572,304</b>	<b>15,752</b>	<b>124,632</b>	<b>6,597</b>	<b>42,824</b>	<b>15,358</b>	<b>67,897</b>	<b>16,732,185</b>	<b>17,005,245</b>	<b>129,311,007</b>	<b>△ 1,394,066</b>	<b>127,916,941</b>	
<b>[負債の部]</b>																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	15,079,651	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,079,651	0	15,079,651	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,100	10,376,959	10,399,059	10,399,059	0	10,399,059	
地方公共団体計	15,079,651	0	0	0	0	0	0	0	0	22,100	10,376,959	10,399,059	25,478,710	0	25,478,710	
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	5,116,565	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,116,565	0	5,116,565	
(4) 引当金	2,581,256	4,557	230,906	235,463	0	23,173	1,609	19,785	5,717	0	59,840	110,124	2,926,843	0	2,926,843	
(うち 退職手当等引当金)	2,581,256	4,557	230,906	235,463	0	23,173	1,609	19,785	5,717	0	59,840	110,124	2,926,843	0	2,926,843	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	817,996	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	817,996	△ 817,996	0	
(うち 他会計借入金)	817,996	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	817,996	△ 817,996	0	
固定負債合計	23,595,468	4,557	230,906	235,463	0	23,173	1,609	19,785	5,717	22,100	10,436,799	10,509,183	34,340,114	△ 817,996	33,522,118	
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	1,519,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,836	384,836	1,903,894	0	1,903,894	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	1,519,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,836	384,836	1,903,894	0	1,903,894	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	15,483	0	0	0	0	0	15,483	15,483	0	15,483	
(3) 未払金	285,812	61	8,392	8,453	0	0	0	0	0	0	0	0	294,265	0	294,265	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	125,091	568	8,822	9,390	0	1,471	399	1,825	920	0	3,725	8,340	142,821	0	142,821	
(6) その他	138,837	0	28,016	28,016	0	0	0	0	0	0	0	0	166,853	△ 138,837	28,016	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	138,837	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,837	△ 138,837	0	
流動負債合計	2,068,798	629	45,230	45,859	0	16,954	399	1,825	920	0	388,561	408,659	2,523,316	△ 138,837	2,384,479	
<b>負債合計</b>	<b>25,664,266</b>	<b>5,186</b>	<b>276,136</b>	<b>281,322</b>	<b>0</b>	<b>40,127</b>	<b>2,008</b>	<b>21,610</b>	<b>6,637</b>	<b>22,100</b>	<b>10,825,360</b>	<b>10,917,842</b>	<b>36,863,430</b>	<b>△ 956,833</b>	<b>35,906,597</b>	
<b>[純資産の部]</b>																
純資産合計	58,069,192	800,946	27,490,036	28,290,982	15,752	84,505	4,589	21,214	8,721	45,797	5,906,825	6,087,403	92,447,577	△ 437,233	92,010,344	
負債及び純資産合計	83,733,458	806,132	27,766,172	28,572,304	15,752	124,632	6,597	42,824	15,358	67,897	16,732,185	17,005,245	129,311,007	△ 1,394,066	127,916,941	

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	相楽郡西部塵埃 処理組合	相楽郡広域事務 組合	京都府後期高齢 者医療広域連合	京都市町村議 会議員公務災害 補償等組合	京都府住宅新築 資金等貸付事業 管理組合	京都府自治会館 管理組合	(合計) F	学研都市京都土 地開発公社	(合計) H	精華町都市緑化 協会			
<b>[資産の部]</b>													
<b>1. 公共資産</b>													
<b>(1) 有形固定資産</b>													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	59,436	59,436	785	785	54,110,725	0	54,110,725
②教育	0	0	0	0	0	0	190,556	190,556	0	0	23,966,616	0	23,966,616
③福祉	0	0	601	0	0	601	0	0	0	0	3,567,830	0	3,567,830
④環境衛生	437,237	551,329	0	0	0	988,566	0	0	0	0	23,547,670	0	23,547,670
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	780,784	780,784	0	0	1,876,724	0	1,876,724
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	864,034	0	864,034
⑦総務	0	3,292	0	0	0	3,292	0	0	0	0	9,108,096	0	9,108,096
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	102	102	0	0	102	0	102
有形固定資産計	437,237	554,621	601	0	0	992,459	1,030,878	1,030,878	785	785	117,041,797	0	117,041,797
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	25	25	148	148	828	0	828
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	773,158	0	773,158
公共資産合計	437,237	554,621	601	0	0	992,459	1,030,903	1,030,903	933	933	117,815,783	0	117,815,783
<b>2. 投資等</b>													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,536	△ 162,950	17,586
(2) 貸付金	0	0	0	0	1,791	1,791	0	0	0	0	1,828	0	1,828
(3) 基金等	299,998	0	15,848	86	2,558	365,512	10,000	10,000	98,972	98,972	8,246,073	0	8,246,073
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	2,408	2,408	0	0	0	0	328,089	0	328,089
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	△ 140	△ 140	0	0	0	0	△ 43,651	0	△ 43,651
投資等合計	299,998	0	15,848	86	6,617	369,571	10,000	10,000	98,972	98,972	8,712,875	△ 162,950	8,549,925
<b>3. 流動資産</b>													
(1) 資金	16,535	2,629	88,619	178	410	108,555	23,126	23,126	17,406	17,406	3,896,982	0	3,896,982
(2) 未収金	0	0	0	0	156	156	35,556	35,556	126	126	193,724	0	193,724
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,885	0	3,885
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	△ 23	△ 23	0	0	0	0	△ 18,568	0	△ 18,568
流動資産合計	16,535	2,629	88,619	178	543	108,688	58,682	58,682	17,532	17,532	4,076,023	0	4,076,023
<b>4. 繰延勘定</b>													
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>753,770</b>	<b>557,250</b>	<b>105,068</b>	<b>264</b>	<b>7,160</b>	<b>1,470,718</b>	<b>1,099,585</b>	<b>1,099,585</b>	<b>117,437</b>	<b>117,437</b>	<b>130,604,681</b>	<b>△ 162,950</b>	<b>130,441,731</b>
<b>[負債の部]</b>													
<b>1. 固定負債</b>													
<b>(1) 地方公共団体</b>													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,079,651	0	15,079,651
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,399,059	0	10,399,059
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,478,710	0	25,478,710
<b>(2) 関係団体</b>													
①一部事務組合・広域連合地方債	34,524	250,134	0	0	1,562	286,220	0	0	0	0	286,220	0	286,220
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	79,822	79,822	0	0	79,822	0	79,822
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	34,524	250,134	0	0	1,562	286,220	79,822	79,822	0	0	366,042	0	366,042
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,116,565	0	5,116,565
(4) 引当金	39,434	4,378	0	0	0	45,090	1,755	1,755	1,966	1,966	2,975,654	0	2,975,654
(うち 退職手当等引当金)	39,434	4,378	0	0	0	45,090	1,755	1,755	1,966	1,966	2,975,654	0	2,975,654
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	73,958	254,512	0	0	1,562	331,310	81,577	81,577	1,966	1,966	33,936,971	0	33,936,971
<b>2. 流動負債</b>													
<b>(1) 翌年度償還予定額</b>													
<b>①地方公共団体</b>													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,903,894	0	1,903,894
<b>②関係団体</b>													
②関係団体	32,011	54,102	0	0	377	86,490	0	0	0	0	86,490	0	86,490
翌年度償還予定額計	32,011	54,102	0	0	377	86,490	0	0	0	0	1,990,384	0	1,990,384
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	865,213	865,213	0	0	880,696	0	880,696
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	121,297	121,297	1,815	1,815	417,377	0	417,377
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	2,329	286	0	0	0	2,718	0	0	0	0	145,539	0	145,539
(6) その他	0	0	0	0	0	0	73	73	89	89	28,178	0	28,178
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	34,340	54,388	0	0	377	89,208	986,583	986,583	1,904	1,904	3,462,174	0	3,462,174
<b>負債合計</b>	<b>108,298</b>	<b>308,900</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,939</b>	<b>420,518</b>	<b>1,068,160</b>	<b>1,068,160</b>	<b>3,870</b>	<b>3,870</b>	<b>37,399,145</b>	<b>0</b>	<b>37,399,145</b>
<b>[純資産の部]</b>													
<b>純資産合計</b>	<b>645,472</b>	<b>248,350</b>	<b>105,068</b>	<b>264</b>	<b>5,221</b>	<b>1,050,200</b>	<b>31,425</b>	<b>31,425</b>	<b>113,567</b>	<b>113,567</b>	<b>93,205,536</b>	<b>△ 162,950</b>	<b>93,042,586</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>753,770</b>	<b>557,250</b>	<b>105,068</b>	<b>264</b>	<b>7,160</b>	<b>1,470,718</b>	<b>1,099,585</b>	<b>1,099,585</b>	<b>117,437</b>	<b>117,437</b>	<b>130,604,681</b>	<b>△ 162,950</b>	<b>130,441,731</b>

内訳表【性質別】

連結行政コスト計算書内訳表  
(性質別)

	地方公共団体														
	普通会計 A	公営事業会計										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計			その他										
		病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道				(小計) C
経常行政コスト															
人件費	2,107,415	7,620	104,941	112,561	0	22,607	6,134	25,595	24,532	980	14,473	94,321	2,314,297	0	2,314,297
退職手当等引当金繰入等	352,775	1,606	6,745	8,351	0	△ 2,957	2,011	△ 7,456	5,717	0	6,347	3,662	364,788	0	364,788
賞与引当金繰入額	125,091	568	8,822	9,390	0	1,471	399	1,825	920	0	3,725	8,340	142,821	0	142,821
物件費	1,575,772	1,525	515,002	516,527	1,617	44,085	1,412	46,642	4,503	9,121	217,738	325,118	2,417,417	0	2,417,417
維持補修費	40,800	0	2,506	2,506	0	0	0	0	0	0	186	186	43,492	0	43,492
減価償却費	1,731,691	29,198	140,862	170,060	0	0	0	0	0	3,986	479,766	483,752	2,385,503	0	2,385,503
社会保障給付	1,171,393	0	0	0	174,280	1,770,069	0	1,345,889	0	0	0	3,290,238	4,461,631	0	4,461,631
補助金等	1,045,099	0	1,349	1,349	0	727,201	203,425	1,237	0	0	226,431	1,158,294	2,204,742	0	2,204,742
他会計等への支出額	1,021,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,021,436	△ 1,021,436	0
他団体への公共資産整備補助金等	27,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,090	26,090	53,299	0	53,299
支払利息	523,058	850	0	850	0	0	0	0	0	508	249,767	250,275	774,183	△ 8,639	765,544
回収不能見込計上額	6,278	0	0	0	0	41,976	0	3,863	0	0	487	46,326	52,604	0	52,604
その他行政コスト	0	268	8,580	8,848	0	8,708	0	7,713	0	0	4,694	21,115	29,963	0	29,963
経常行政コスト合計	9,728,017	41,635	788,807	830,442	175,897	2,613,160	213,381	1,425,308	35,672	14,595	1,229,704	5,707,717	16,266,176	△ 1,030,075	15,236,101
経常収益															
使用料・手数料	340,586	0	0	0	0	344	0	0	0	0	0	344	340,930	0	340,930
分担金・負担金・寄附金	173,409	0	1,013,346	1,013,346	99,860	982,399	0	421,104	0	0	0	1,503,363	2,690,118	0	2,690,118
保険料	0	0	0	0	0	757,452	181,704	295,015	0	0	0	1,234,171	1,234,171	0	1,234,171
事業収益	0	0	456,775	456,775	0	0	0	0	26,139	3,991	535,515	565,645	1,022,420	0	1,022,420
その他特定行政サービス収入	0	1,798	125,507	127,305	4,335	5,013	46	122	201	1	16	9,734	137,039	△ 8,639	128,400
他会計補助金等	0	10,184	1,191	11,375	1,040	143,110	36,220	222,659	0	6,745	600,287	1,010,061	1,021,436	△ 1,021,436	0
経常収益合計	513,995	11,982	1,596,819	1,608,801	105,235	1,888,318	217,970	938,900	26,340	10,737	1,135,818	4,323,318	6,446,114	△ 1,030,075	5,416,039
(差引) 純経常行政コスト	9,214,022	29,653	△ 808,012	△ 778,359	70,662	724,842	△ 4,589	486,408	9,332	3,858	93,886	1,384,399	9,820,062	0	9,820,062



内訳表【性質別】

連結行政コスト計算書内訳表  
(性質別)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等		(単純合計) +F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	(合計) F	学研都市京都市土地開発公社	(合計) H	精華町都市緑化協会				(合計) I
経常行政コスト														
人件費	40,403	5,322	934	1	52	1,440	48,152	3,630	3,630	7,278	7,278	2,373,357	0	2,373,357
退職手当等引当金繰入等	5,573	156	0	0	0	127	5,856	375	375	413	413	371,432	0	371,432
賞与引当金繰入額	2,329	286	0	0	0	103	2,718	0	0	0	0	145,539	0	145,539
物件費	27,957	83,575	9,558	7	14	669	121,780	365	365	48,974	48,974	2,588,536	△ 40,999	2,547,537
維持補修費	22,363	61	0	0	0	0	22,424	0	0	81	81	65,997	△ 71	65,926
減価償却費	19,972	34,326	9	0	0	0	54,307	31	31	519	519	2,440,360	0	2,440,360
社会保障給付	0	0	1,784,997	0	0	0	1,784,997	0	0	0	0	6,246,628	0	6,246,628
補助金等	3,770	126	4,312	83	23	617	8,931	0	0	855	855	2,214,528	△ 563,560	1,650,968
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,299	0	53,299
支払利息	1,395	6,353	0	0	117	0	7,865	0	0	0	0	773,409	0	773,409
回収不能見込計上額	0	0	0	0	23	0	23	0	0	0	0	52,627	0	52,627
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	191,950	191,950	67	67	221,980	△ 191,950	30,030
経常行政コスト合計	123,762	130,205	1,799,810	91	229	2,956	2,057,053	196,351	196,351	58,187	58,187	17,547,692	△ 796,580	16,751,112
経常収益														
使用料・手数料	29,089	34,979	0	0	0	1,611	65,679	0	0	0	0	406,609	0	406,609
分担金・負担金・寄附金	116,178	114,379	345,075	101	67	1,731	577,531	0	0	0	0	3,267,649	△ 563,460	2,704,189
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,234,171	0	1,234,171
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	194,825	194,825	55,749	55,749	1,272,994	△ 233,020	1,039,974
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	0	0	174	174	609	609	129,183	△ 100	129,083
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	145,267	149,358	345,075	101	67	3,342	643,210	194,999	194,999	56,358	56,358	6,310,606	△ 796,580	5,514,026
(差引) 純経常行政コスト	△ 21,505	△ 19,153	1,454,735	△ 10	162	△ 386	1,413,843	1,352	1,352	1,829	1,829	11,237,086	0	11,237,086

内訳表【目的別】

連結行政コスト計算書内訳表  
(目的別)

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計										(小計) C					
		公営企業会計			その他												
		病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道						
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	1,871,384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	979,450	979,450	2,850,834	△ 600,287	2,250,547		
教育	1,140,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,140,353	0	1,140,353		
福祉	2,840,310	0	0	0	175,897	2,571,184	213,381	1,421,445	0	0	0	4,381,907	7,222,217	△ 403,029	6,819,188		
環境衛生	672,427	40,785	788,807	829,592	0	0	0	0	35,672	14,087	0	49,759	1,551,778	△ 16,929	1,534,849		
産業振興	296,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,673	0	296,673		
消防	535,583	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	535,583	△ 1,191	534,392		
総務	1,715,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,715,778	0	1,715,778		
議会	126,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,173	0	126,173		
支払利息	523,058	850	0	850	0	0	0	0	0	508	249,767	250,275	774,183	△ 8,639	765,544		
回収不能見込計上額	6,278	0	0	0	0	41,976	0	3,863	0	0	487	46,326	52,604	0	52,604		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常行政コスト合計	9,728,017	41,635	788,807	830,442	175,897	2,613,160	213,381	1,425,308	35,672	14,595	1,229,704	5,707,717	16,266,176	△ 1,030,075	15,236,101		
経常収益																	
使用料・手数料	340,586	0	0	0	0	344	0	0	0	0	0	344	340,930	0	340,930		
分担金・負担金・寄附金	173,409	0	1,013,346	1,013,346	99,860	982,399	0	421,104	0	0	0	1,503,363	2,690,118	0	2,690,118		
保険料	0	0	0	0	0	757,452	181,704	295,015	0	0	0	1,234,171	1,234,171	0	1,234,171		
事業収益	0	0	456,775	456,775	0	0	0	0	26,139	3,991	535,515	565,645	1,022,420	0	1,022,420		
その他特定行政サービス収入	0	1,798	125,507	127,305	4,335	5,013	46	122	201	1	16	9,734	137,039	△ 8,639	128,400		
他会計補助金等	0	10,184	1,191	11,375	1,040	143,110	36,220	222,659	0	6,745	600,287	1,010,061	1,021,436	△ 1,021,436	0		
経常収益合計	513,995	11,982	1,596,819	1,608,801	105,235	1,888,318	217,970	938,900	26,340	10,737	1,135,818	4,323,318	6,446,114	△ 1,030,075	5,416,039		
(差引) 純経常行政コスト	9,214,022	29,653	△ 808,012	△ 778,359	70,662	724,842	△ 4,589	486,408	9,332	3,858	93,886	1,384,399	9,820,062	0	9,820,062		



内訳表【目的別】

連結行政コスト計算書内訳表  
(目的別)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	相楽郡西部 塵埃処理組 合	相楽郡広域 事務組合	京都府後期 高齢者医療 広域連合	京都府市町 村議会議員 公務災害補 償等組合	京都府住宅 新築資金等 貸付事業管 理組合	京都府自治 会館管理組 合	(合計) F	学研都市京 都土地開発 公社	(合計) H	精華町都市 緑化協会	(合計) I			
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,187	58,187	2,308,734	△ 29,847	2,278,887
教育	0	0	0	0	0	0	0	191,950	191,950	0	0	1,332,303	△ 202,450	1,129,853
福祉	0	0	1,798,805	0	0	0	1,798,805	0	0	0	0	8,617,993	△ 345,733	8,272,260
環境衛生	111,667	116,709	0	0	0	0	228,376	0	0	0	0	1,763,225	△ 214,978	1,548,247
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,673	0	296,673
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	534,392	0	534,392
総務	10,607	7,045	996	1	89	2,955	21,693	4,401	4,401	0	0	1,741,872	△ 3,471	1,738,401
議会	93	98	9	90	0	1	291	0	0	0	0	126,464	△ 101	126,363
支払利息	1,395	6,353	0	0	117	0	7,865	0	0	0	0	773,409	0	773,409
回収不能見込計上額	0	0	0	0	23	0	23	0	0	0	0	52,627	0	52,627
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	123,762	130,205	1,799,810	91	229	2,956	2,057,053	196,351	196,351	58,187	58,187	17,547,692	△ 796,580	16,751,112
経常収益														
使用料・手数料	29,089	34,979	0	0	0	1,611	65,679	0	0	0	0	406,609	0	406,609
分担金・負担金・寄附金	116,178	114,379	345,075	101	67	1,731	577,531	0	0	0	0	3,267,649	△ 563,460	2,704,189
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,234,171	0	1,234,171
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	194,825	194,825	55,749	55,749	1,272,994	△ 233,020	1,039,974
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	0	0	174	174	609	609	129,183	△ 100	129,083
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	145,267	149,358	345,075	101	67	3,342	643,210	194,999	194,999	56,358	56,358	6,310,606	△ 796,580	5,514,026
(差引) 純経常行政コスト	△ 21,505	△ 19,153	1,454,735	△ 10	162	△ 386	1,413,843	1,352	1,352	1,829	1,829	11,237,086	0	11,237,086

内訳表

連結純資産変動計算書  
内訳表

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他										
		病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C			
A															
期首純資産残高	57,716,149	836,134	26,682,024	27,518,158	△ 1,944	93,918	0	7,676	18,053	49,655	5,797,311	5,964,669	91,198,976	△ 437,233	90,761,743
純経常行政コスト	△ 9,214,022	△ 29,653	808,012	778,359	△ 70,662	△ 724,842	4,589	△ 486,408	△ 9,332	△ 3,858	△ 93,886	△ 1,384,399	△ 9,820,062	0	△ 9,820,062
一般財源				0											
地方税	5,502,606	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,502,606	0	5,502,606
地方交付税	1,494,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,494,789	0	1,494,789
その他行政コスト充当財源	811,479	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	811,479	0	811,479
補助金等受入	1,668,181	0	0	0	86,414	715,429	0	499,946	0	0	203,400	1,505,189	3,173,370	0	3,173,370
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 7,498	△ 1,948	0	△ 1,948	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,446	0	△ 9,446
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	97,508	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,508	0	97,508
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 3,587	0	△ 3,587	1,944	0	0	0	0	0	0	1,944	△ 1,643	0	△ 1,643
期末純資産残高	58,069,192	800,946	27,490,036	28,290,982	15,752	84,505	4,589	21,214	8,721	45,797	5,906,825	6,087,403	92,447,577	△ 437,233	92,010,344

内訳表

連結純資産変動計算書  
内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部 塵埃処理組 合	相楽郡広域 事務組合	京都府後期 高齢者医療 広域連合	京都府市町 村議会議員 公務災害補 償等組合	京都府住宅 新築資金等 貸付事業管 理組合	京都府自治 会館管理組 合	(合計) F	学研都市京 都土地開発 公社	(合計) H	精華町都市 緑化協会				(合計) I
期首純資産残高	622,216	229,116	9,973	254	5,150	44,952	911,661	32,838	32,838	115,396	115,396	91,821,638	△ 162,950	91,658,688
純経常行政コスト	21,505	19,153	△ 1,454,735	10	△ 162	386	△ 1,413,843	△ 1,352	△ 1,352	△ 1,829	△ 1,829	△ 11,237,086	0	△ 11,237,086
一般財源														
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,502,606	0	5,502,606
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,494,789	0	1,494,789
その他行政コスト充当財源	1,751	81	787,240	0	97	487	789,656	0	0	0	0	1,601,135	0	1,601,135
補助金等受入	0	0	762,590	0	136	0	762,726	0	0	0	0	3,936,096	0	3,936,096
臨時損益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,446	0	△ 9,446
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,508	0	97,508
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	△ 61	△ 61	0	0	△ 1,704	0	△ 1,704
期末純資産残高	645,472	248,350	105,068	264	5,221	45,825	1,050,200	31,425	31,425	113,567	113,567	93,205,536	△ 162,950	93,042,586

連結資金収支計算書内訳表

項目	地方公共団体												(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)		
	普通会計 A	公営企業会計			その他							A+B+C				D	E
		病院	水道	(小計) B	老人保健	国民健康保険	後期高齢	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道						
[経常的収支の部]																	
人件費	2,404,949	8,780	123,764	132,544	0	24,320	6,536	29,472	24,532	980	18,652	104,492	2,641,985	0	2,641,985		
物件費	1,575,772	1,489	600,009	601,498	1,617	37,199	1,412	46,642	4,503	9,121	217,738	318,232	2,495,502	0	2,495,502		
社会保障給付	1,171,393	0	0	0	174,280	1,776,955	0	1,345,889	0	0	0	3,297,124	4,468,517	0	4,468,517		
補助金等	1,053,739	0	1,349	1,349	0	727,201	203,425	1,237	0	0	226,431	1,158,294	2,213,382	0	2,213,382		
支払利息	523,058	850	0	850	0	0	0	0	0	508	249,767	250,275	774,183	△ 8,639	765,544		
他会計への事務費等充当財源繰出支出	750,503	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750,503	△ 750,503	0		
その他支出	40,800	268	11,002	11,270	0	8,708	0	7,713	0	0	4,880	21,301	73,371	0	73,371		
支出合計	7,520,214	11,387	736,124	747,511	175,897	2,574,383	211,373	1,430,953	29,035	10,609	717,468	5,149,718	13,417,443	△ 759,142	12,658,301		
地方税	5,424,707	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,424,707	0	5,424,707		
地方交付税	1,494,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,494,789	0	1,494,789		
国県補助金等	1,429,075	0	0	0	86,414	715,429	0	499,946	0	0	0	1,301,789	2,730,864	0	2,730,864		
使用料・手数料	340,415	0	0	0	0	344	0	0	0	0	0	344	340,759	0	340,759		
分担金・負担金・寄附金	37,852	0	49,989	49,989	99,860	982,399	0	421,104	0	0	0	1,503,363	1,591,204	0	1,591,204		
保険料	0	0	0	0	0	744,797	180,470	295,523	0	0	0	1,220,790	1,220,790	0	1,220,790		
事業収入	0	293	462,865	463,158	0	0	0	0	25,974	3,991	534,431	564,396	1,027,554	0	1,027,554		
諸収入	88,030	1,798	125,507	127,305	4,335	5,013	46	122	0	0	0	9,516	224,851	△ 8,639	216,212		
地方債発行額	312,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	312,200	0	312,200		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	315,428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315,428	0	315,428		
他会計補助金等	0	10,184	1,191	11,375	1,040	143,110	36,220	222,659	0	6,745	329,354	739,128	750,503	△ 750,503	0		
その他収入	696,386	0	14,238	14,238	0	0	0	0	201	1	16	218	710,842	0	710,842		
収入合計	10,138,882	12,275	653,790	666,065	191,649	2,591,092	216,736	1,439,354	26,175	10,737	863,801	5,339,544	16,144,491	△ 759,142	15,385,349		
経常的収支額	2,618,668	888	△ 82,334	△ 81,446	15,752	16,709	5,363	8,401	△ 2,860	128	146,333	189,826	2,727,048	0	2,727,048		
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	1,244,706	0	1,190,311	1,190,311	0	0	0	0	0	0	705,970	705,970	3,140,987	0	3,140,987		
公共資産整備補助金等支出	27,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,090	26,090	53,299	0	53,299		
他会計への建設費充当財源繰出支出	34,718	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,718	△ 34,718	0		
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出合計	1,306,633	0	1,190,311	1,190,311	0	0	0	0	0	0	732,060	732,060	3,229,004	△ 34,718	3,194,286		
国県補助金等	239,106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	203,400	203,400	442,506	0	442,506		
地方債発行額	328,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	493,600	493,600	821,600	0	821,600		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	479,315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	479,315	0	479,315		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,718	34,718	34,718	△ 34,718	0		
その他収入	120,835	0	963,357	963,357	0	0	0	0	0	0	0	0	1,084,192	0	1,084,192		
収入合計	1,167,256	0	963,357	963,357	0	0	0	0	0	0	731,718	731,718	2,862,331	△ 34,718	2,827,613		
公共資産整備収支額	△ 139,377	0	△ 226,954	△ 226,954	0	0	0	0	0	0	△ 342	△ 342	△ 366,673	0	△ 366,673		
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	2,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,300	0	2,300		
貸付金	2,630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,630	0	2,630		
基金積立額	339,838	0	0	0	0	0	0	14,013	0	0	0	14,013	353,851	0	353,851		
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計への公債費充当財源繰出支出	236,215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,215	△ 236,215	0		
地方債償還額	1,728,828	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382,548	382,548	2,111,376	0	2,111,376		
長期借入金返済額	137,743	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,743	△ 137,743	0		
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長期未払金支払支出	314,376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314,376	0	314,376		
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出合計	2,761,930	0	0	0	0	0	0	14,013	0	0	382,548	396,561	3,158,491	△ 373,958	2,784,533		
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金回収額	2,454	0	137,743	137,743	0	0	0	0	0	0	0	0	140,197	△ 137,743	2,454		
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共資産等売却収入	16,839	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,839	0	16,839		
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,215	236,215	236,215	△ 236,215	0		
その他収入	41,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,749	0	41,749		
収入合計	61,042	0	137,743	137,743	0	0	0	0	0	0	236,215	236,215	435,000	△ 373,958	61,042		
投資・財務的収支額	△ 2,700,888	0	137,743	137,743	0	0	0	△ 14,013	0	0	△ 146,333	△ 160,346	△ 2,723,491	0	△ 2,723,491		
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	△ 16,709	0	0	0	0	0	△ 16,709	△ 16,709	0	△ 16,709		
当年度資金増減額	△ 221,597	888	△ 171,545	△ 170,657	15,752	0	5,363	△ 5,612	△ 2,860	128	△ 342	12,429	△ 379,825	0	△ 379,825		
期首資金残高	2,298,177	29,433	1,756,872	1,786,305	0	0	0	24,447	18,053	119	619	43,238	4,127,720	0	4,127,720		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
期末資金残高	2,076,580	30,321	1,585,327	1,615,648	15,752	0	5,363	18,835	15,193	247	277	55,667	3,747,895	0	3,747,895		

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	相楽郡西部塵埃 処理組合	相楽郡広域事務 組合	京都府後期高齢 者医療広域連合	京都市町村議 会議員公務災害 補償等組合	京都府住宅新築 資金等貸付事業 管理組合	京都府自治会館 管理組合	(合計) F	学研都市京都土 地開発公社	(合計) H	精華町都市緑化 協会	(合計) I			
[経常的収支の部]														
人件費	45,920	6,582	934	1	52	1,731	55,220	3,666	3,666	7,278	7,278	2,708,149	0	2,708,149
物件費	27,956	83,575	9,558	7	14	669	121,779	365	365	48,154	48,154	2,665,800	△ 41,070	2,624,730
社会保障給付	0	0	1,784,997	0	0	0	1,784,997	0	0	0	0	6,253,514	0	6,253,514
補助金等	3,771	126	4,312	83	23	617	8,932	0	0	855	855	2,223,169	△ 563,560	1,659,609
支払利息	1,395	6,353	0	0	117	0	7,865	0	0	0	0	773,409	0	773,409
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	22,363	61	0	0	0	0	22,424	61	61	291	291	96,147	0	96,147
支出合計	101,405	96,697	1,799,801	91	206	3,017	2,001,217	4,092	4,092	56,578	56,578	14,720,188	△ 604,630	14,115,558
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,424,707	0	5,424,707
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,494,789	0	1,494,789
国県補助金等	0	0	750,086	0	136	0	750,222	0	0	0	0	3,481,086	0	3,481,086
使用料・手数料	29,089	34,979	0	0	0	1,612	65,680	0	0	0	0	406,439	0	406,439
分担金・負担金・寄附金	116,178	114,379	345,075	102	67	1,731	577,532	0	0	0	0	2,168,736	△ 563,560	1,605,176
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,220,790	0	1,220,790
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	192,756	192,756	55,885	55,885	1,276,195	△ 233,826	1,042,369
諸収入	120	81	787,240	0	73	1	787,515	172	172	386	386	1,004,285	0	1,004,285
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	312,200	0	312,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	865,213	865,213	0	0	865,213	0	865,213
基金取崩額	0	0	3,896	0	84	0	3,980	0	0	0	0	319,408	0	319,408
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	24	0	24	2	2	366	366	711,234	0	711,234
収入合計	145,387	149,439	1,886,297	102	384	3,344	2,184,953	1,058,143	1,058,143	56,637	56,637	18,685,082	△ 797,386	17,887,696
経常的収支額	43,982	52,742	86,496	11	178	327	183,736	1,054,051	1,054,051	59	59	3,964,894	△ 192,756	3,772,138
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	111,679	111,679	0	0	3,252,666	△ 192,756	3,059,910
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,299	0	53,299
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,304	27	396	0	0	0	2,727	0	0	0	0	2,727	0	2,727
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,304	27	396	0	0	0	2,727	111,679	111,679	0	0	3,308,692	△ 192,756	3,115,936
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	442,506	0	442,506
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	821,600	0	821,600
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	125	0	0	0	125	0	0	0	0	479,440	0	479,440
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,084,192	0	1,084,192
収入合計	0	0	125	0	0	0	125	0	0	0	0	2,827,738	0	2,827,738
公共資産整備収支額	△ 2,304	△ 27	△ 271	0	0	0	△ 2,602	△ 111,679	△ 111,679	0	0	△ 480,954	192,756	△ 288,198
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	12,300	0	12,300
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,630	0	2,630
基金積立額	2,113	0	12,504	0	837	15,454	0	0	0	9,934	9,934	379,239	0	379,239
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	32,848	53,118	0	0	494	0	86,460	0	0	0	0	2,197,836	0	2,197,836
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	1,062,459	1,062,459	0	0	1,062,459	0	1,062,459
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314,376	0	314,376
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	34,961	53,118	12,504	0	494	837	101,914	1,072,459	1,072,459	9,934	9,934	3,968,840	0	3,968,840
国県補助金等	0	0	12,504	0	0	0	12,504	0	0	0	0	12,504	0	12,504
貸付金回収額	0	0	0	0	388	0	388	0	0	0	0	2,842	0	2,842
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000	9,000	9,000	0	9,000
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	119,046	119,046	0	0	119,046	0	119,046
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	9,988	9,988	0	0	26,827	0	26,827
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,631	0	0	0	0	487	2,118	0	0	0	0	43,867	0	43,867
収入合計	1,631	0	12,504	0	388	487	15,010	129,034	129,034	9,000	9,000	214,086	0	214,086
投資・財務的収支額	△ 33,330	△ 53,118	0	0	△ 106	△ 350	△ 86,904	△ 943,425	△ 943,425	△ 934	△ 934	△ 3,754,754	0	△ 3,754,754
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,709	0	△ 16,709
当年度資金増減額	8,348	△ 403	86,225	11	72	△ 23	94,230	△ 1,053	△ 1,053	△ 875	△ 875	△ 287,523	0	△ 287,523
期首資金残高	8,187	3,032	2,394	167	338	207	14,325	24,179	24,179	18,281	18,281	4,184,505	0	4,184,505
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	16,535	2,629	88,619	178	410	184	108,555	23,126	23,126	17,406	17,406	3,896,982	0	3,896,982